

日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL. 03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>

復興と記憶

東日本大震災から4年。津波で横倒しになった宮城県女川町のビル「江島共済会館」は震災遺構として保存も検討されたが、耐久性や保存費用などの問題から昨年末に解体され（写真下）、現在は更地（写真上・中央部）に。その左下には遺族が作った花壇がある。



▲2015年2月17日
撮影：矢木 隆晴（朝日新聞社写真部）
※16～19ページに
『3.11から4年』特集



▶2014年12月15日

2人登壇で議論深まる 日韓ゲストが共有した空間 慰安婦問題

今年に入って1月、2月に開いた記者会見は計38回、ゲストスピーカーとして話していただいたのは計60人だった。えっ、計算が合わない？ 会見のうち11回は、2人あるいは数人が登壇したからだ。1人のゲストがじっくり語る時とは違う議論の広がりがある。

たとえば2月23日の「慰安婦問題を考える」。このテーマは、往々にして論者がかたくなに結論を譲らず、対話よりすれ違いとあきらめに終わりがちだ。

韓国・世宗大教授、朴裕河さんが、植民地支配と記憶の闘いという視点から話題の名著『帝国の慰安婦』を語り、明治大特任教授、大沼保昭さんはアジア女性基金に携わった経験から話した。2人の立場は重なり合う場面も微妙にずれる局面もある。だが、ジャーナリズムへの注文と期待を含み、出口を探してもつれた糸を解きほぐす対話だった。（3、10ページに関連記事）

そうした空間と時間を共有するため、会見動画や詳録をお勧めしたい。（中井良則）

今月のことば

「日銀が2%の早期実現に本気でないと思われてしまったら『量的・質的緩和』は機能しなくなる」
黒田東彦・日銀総裁（2・27）
3ページ
「国連職員はしゃべりすぎるぐらいがちやうどよい。日本人はおとなしすぎる」
明石康・元国連事務次長（2・3）
4ページ

クラブゲスト
「慰安婦問題を考える」／黒田東彦・日銀総裁 3
明石康・元国連事務次長／濱口桂一郎・労働政策研究・研修機構主席統括研究員／宮本康昭・弁護士 4
滝本太郎・弁護士、西田公昭・立正大教授、山口貴士・弁護士／島田裕巳・宗教学者／ダルスマン・DPRK人権状況に関する国連特別報告者 5
クーパー・サイモン・ウィーゼンタル・センター副所長／アブドーラ・東海大准教授／田原牧・中日新聞記者 6
ティンダル・ニューゼaland気候変動担当大使／北川正恭・早大マニフェスト研究所所長／高橋進・日本総理理事長 7
姚麗瑾さん／ウズム ジュ・OPCW事務局長／マウラー・ICRC総裁 8
「デジタル時代のスウェーデンの新聞経営・編集」／米下院議員団／イステイチョニア・駐HEU大使 9
岡田克也・民党代表／船橋洋一・日本再建イニシアティブ理事長 10

記者ゼミ ネット時代のマスメディア
五野井郁夫・高千穂大准教授 11

試写会 「ソビブル、1943年10月14日午後4時」 吉田克二 11

特集「第12回海外取材団」欧州3カ国のエネルギー事情視察 12・15

特集「3.11から4年～風化させない決意2015」 16・19
八重樫和孝(岩手日報社)／原口靖志(河北新報社)／佐久間順(福島民報社)／白坂俊和(福島民友新聞社)

特別企画「地下鉄サリン事件20年」 20・21
三沢明彦(福岡放送)／瀬口晴義(東京新聞)

ワーキングプレス 日本人質事件 22・23
アンマン 溝田拓士(読売新聞社) 東京 青木良樹(フジテレビ)

金沢発 北陸新幹線3月14日開業 24
清水義晃(北國新聞社)

リレーエッセー 25
原発ご意見番を務めた森一久さん 江種則貴(中国新聞社)

マイBOOKマイPR／寄贈書 26
諏訪正人さんをしのんで 栗田亘 27

どこにもない記録を公開 デジタルアーカイブ拡充

「そんなこと知らなかった」という前に、日本記者クラブのウェブサイト(www.jnpc.or.jp)に一度、アクセスしてほしい。会報で「創立45周年事業」を毎月のようにお伝えしているが、クラブ会見を記録・保存する4種類のアーカイブがこの1年間で拡大、充実した。使いやすくするため、トップページも一部、リニューアルした。クラブにとって記者会見は最大の使命であり、その記録は他のどこにもない貴重な「資産」だ。ネットで公開することで、ジャーナリズムだけでなく、幅広い人々に活用してもらいたい。

● **会見動画 総アクセス255万回**
2009年11月からユーチューブ

にクラブ専用チャンネルを開き、会見の動画をアップしている。事務局でビデオを撮影し、全編が編集なしで、発言と質疑応答をそのまま見てもらえる。ゲストの了解を得たうえで公開するが、ほとんどの方に同意していただいている。

これまでに、アップした会見は1035件。総視聴回数は255万回を超えた(2月末現在)。昨年11月の錦織圭プロテニス選手の動画には2万4000回のアクセスがあり、昨年の最高だった。

ウェブサイトのトップページに最新の動画を置き、ユーチューブの専用チャンネルにもクリックひとつでつながる。

● **会見詳録 708本**
重要な記者会見を音声データから文字起こした全文記録版を作り、公開している。話した言葉と書き言葉は違うが、できるだけゲスト本人にもチェックしてもらおうので、話した時よりわかりやすく正確な表現になる。「21世紀の資本」のトマ・ピケティ教授(1月31日)は、英語版の全文をまず作り、通訳の日本語訳をもとに日本語版を作成中だ。

最も古いのは1970年12月の岡崎嘉平太・日中書貿易事務所代表。これまでに708本をサイトの「会見詳録」ページに掲載した。別に、会報増刊の形で発行した記録版も多くあり、サイトでアクセスできる。

● **会見音声 関心高く報道続く**
先月号で紹介したように、カセットテープのまま残していた会見の音

● **会報 創刊号から公開**
1970年3月号の創刊号から全ての会報をPDF版で公開している。トップページの「活動」から「会報」を選ぶと、発行年・月順に並んでいる。(専務理事 中井良則)

声録音約3800件をデジタル化し、重要会見をノーカットで公開している。サイトの「音声アーカイブ」からアクセスできる。関心は高く全国で10紙以上が「日本記者クラブ要人会見の音源公開」と報道し、外国メディアからも取材があった。2月末までに26人をアップし、さらに増やしていく。

● **記者研修 今年6月8、9日に沖縄に取材団も**
全国から若手記者がクラブに集まる恒例の記者研修。今年6月8、9日に開く計画で、準備を始めた。戦後70年を主なテーマのひとつとし、研修に続く取材団は6月11日まで沖縄を訪問する。毎年8月下旬に開くことが多かったが、参加者が6月23日の沖縄慰霊の日にあわせて記事化できるよう、時期を早めた。

企画委員にお願いする幹事は瀬口晴義さん(東京新聞)、川上高志さん(共同通信)、軽部謙介さん(時事通信)、原田正隆さん(西日本新聞)の4人。琉球新報、沖縄タイムスの地元2社にも協力を頼んだ。

おおぬま やすあき
大沼 保昭 明治大学特任教授

Park Yo-ha
朴裕河 韓国・世宗大学教授

2・23(月)研究会「慰安婦問題を考える」
/司会・土生修一事務局長 / 出席・13
7人 / 動画 / 会見詳録

※10ページに関連記事



関係改善の糸口は、旧日本軍による従軍慰安婦問題への対応に取れんさされてきた感があるが、ここからどうすればいいのかが見えてこない。

その意味で、この問題に長く携わってきた2人の話は貴重だった。会場はほぼ満員だったが、参加者も同じ思いだっただろう。

両氏とも「政府間で突然合意ができて両国の国民は納得しないだろう」「政治家には期待できない」と話したのが印象的だった。

そのうえで大沼氏は、日本側が設

今年、日本と韓国が国交正常化を果たして50年となる。しかし、島や歴史認識をめぐる問題で関係はこじれ切ってしまう。どうやら

取り戻したい 関係改善に向けた意志

立したアジア女性基金の活動について、日韓のメディア、NGOが正当に評価しなかったと批判した。全てが納得する解決策はもう難しいものの、韓国の元「慰安婦」だけにとどまらず、世界中の「慰安婦制度」の犠牲者の名誉回復に向けて視野を広げることが必要だと投げかけた。考慮すべき指摘だと感じた。

朴氏は、逆に「日韓の問題にとどめておきたい」と述べた。教科書問題で行ったように、元慰安婦問題にさまざまな意見を持つ人たちが参加する「協議体」を作り、議論の身を公開することを提案した。

それは、「日韓国交正常化まで14年かかったが、慰安婦問題は25年たっても解決できていない。せつかくなら欲張って両国の国民が新たな価値観を生み出し、日韓で共有したい」(朴氏)との思いからだ。

大沼氏も朴氏も、さまざまな反発、批判にさらされながらもシンポジウムなどを開き、著書を通じて理解を広げようと努力している。

その原動力は出口の見えない葛藤の中に積極的な意味を見だし、関係改善につながるという「強い意志」だろう。われわれも、今その姿勢を取り戻さなければいけない。

東京新聞編集委員 五味 洋治

くろだ はるひこ
黒田 東彦 日本銀行総裁

2・27(金)昼食会 / 司会・伊藤芳明理事
長 実哲也委員 / 出席・154人 / 動画



古巣の財務省のある幹部が「天才肌の勝負師」とも評する黒田氏。安倍政権が2%の物価上昇率目標を急が

日銀総裁に就任後は初登壇だ。前半は過去の総裁の慣例に倣って用意した原稿を読み上げた。後半の質疑では慎重に言葉を選びながら、一つ一つの問いに時間をかけて説明を尽くそうとする姿勢をのぞかせたが、強気は一切崩さなかった。

ない姿勢も見せ始め、日銀内からも懐疑的な議論が漏れる微妙な環境にある。それでも2%目標の早期実現に向けた「本気」を力説した。

2%目標は世界標準だとしつつも、固着した長年のデフレマインドの転換を求められる日本では「米欧より『期限』の要素が重要になる」「人々の期待を変えるだけの『速度と勢い』が必要だ」と異次元の量的・

2%物価目標へ「本気」 不退転の「黒田ロケット」

質的金融緩和の必然を説いた。昨年10月の追加緩和も原油価格の下落への対応より、デフレマインド転換が揺らぐリスクを払拭するため、日銀の「本気」を見せつける目的があったし、必要なら迷わず動く」と強調した。俗に言う「黒田バズーカ」を超えて「ロケット」が強力な地球の引力圏から離れる時のように、大きな推進力が必要だ」と不退転の「黒田ロケット」を宣言した。

2月12日の経済財政諮問会議では、国際場裏での議論の潮流も踏まえて財政健全化への取り組みを求めた黒田発言の大半が、公表された議事要旨から消えた。すわ、首相官邸とのすき間風か、などとあらぬ臆測も呼んだばかりだった。

27日は「プライマリバランス(基礎的財政収支)PPB」の黒字化が第一歩で、その実現を通じて債務残高の対GDP比を下げていく」とし、既定路線のPB「黒字化」目標と、その達成後まで見据えた手順を崩さないよう政府に求めた。

ゲストブックにはやや逡巡しつつ「有言実行」と記した。これが紹介されると、会見場は小さく沸いたが、誰よりあっけらかんと「アハハハ」と何々大笑したのは本人だった。

日本経済新聞編集委員 清水 真人

戦後70年

明石 康 元国連事務次長

国際人の見た70年
日本、アジア、世界：

2・3(火)シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」⑩/司会：中井良則専務理事/出席：70人/動画



玉音放送を旧制中学3年生で聴いた少年は、12年後の1957年2月11日、ニューヨークの国連ビル35階の小さな部屋で、イーストリバーを見下ろしながら日本の国連加盟は、その2カ月前の56年12月18日である。

明石さんは日本人初の国連職員であり、事務次長にまで昇進した。戦後日本の国際人の草分けが70年を語ってくれた。国連から日本を眺めてきた人ならではの切り口がいくつもあった。

50年代の朝鮮戦争、60年代のベトナム戦争が日本にもたらした特需は「欧州にとつてのマーシャルプラン」のようなものであり、64年東京、88年ソウル、2008年北京と70年間に3回アジアで開かれたオリンピックは「新興国の成人式」だった。日本では必ずしも評判の良くない国連常任理事国の拒否権は、大国を脱退、追放させないための「安全弁」だという。

現実主義に立ち、憲法9条2項は「内向き平和主義」であり「集団的自衛権は自然権」だが、靖国、歴史問題には「抑制的な態度が必要」と語った。国際的物差しで見れば、そんなところなのだろう。会場には同世代の会員が目立った。

日本経済新聞特別編集委員 伊奈 久喜

濱口 桂一郎 労働政策研究・研修機構主席統括研究員

「正社員」の原点から雇用のいまを考える

2・16(月)シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」⑪/司会：水野裕司委員/出席：55人/動画

会社と言われればどんな職務もこなし、全国どこへでも異動する。そんな日本独特の「正社員」は、戦時体制下の「勤労は国家への奉仕、給与は家族を含めた生活給」という産業報国の思想が原点だと語る。職務や労働時間、働く場所が「無限定」の雇用契約ゆえに長時間労働を生む一方、右肩上がりの年功賃金や簡単に解雇できない制度をもたらした、と指摘する。



こうした日本型雇用は日本の競争力の源泉でもあったが、バブル経済崩壊後は一転、否定される存在になった。企業は正社員を絞り込み、あふれた若者には非正社員に。無限定な働き方を求めながら長期的な報酬は免れようとする「ブラック企業」の横行につながっていく。

昨今の「正社員は高待遇」「終身雇用はやめるべきだ」といった主張は「無限定だが一生の面倒は見ない、というのはバランスを欠いた議論だ」と批判。根本にある「無限定性」を踏まえ、企業と働き手の損得が釣り合う議論が必要と説く。

雇用問題を歴史的にとらえるという点、労使の歴史に偏りがち。だが、正社員を軸にした歴史論は、限定正社員や「残業ゼロ」制度の是非を一步引いて考えるうえで、いいヒントになった。

朝日新聞経済部 堀口 元

宮本 康昭 弁護士

「最終目標は司法官僚制の打破」
第二次司法改革が必要

2・23(月)シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」⑬/司会：津山昭英特別企画委員/出席：48人/動画

「司法危機で統制を進めたことが、やがて、改革を待望する雰囲気を作った」。このように、60年代後半からの「危機」と90年代からの司法改革を位置付けた。宮本氏は青年法律家協会裁判官部会の中心人物として再任を拒否され、改革では日弁連の司法改革実現本部の部長代行だった。

違憲判決などに危機感を深めた自民党に、大新聞も加担した青法協攻撃をきっかけに、思想統制はもとより、「裁判官は赤提灯の飲み屋はダメ」野鳥の会も控えた方がいい、とまで規制が進んだこと、現状追認の判決や無気力な裁判官が増え、司法が市民の権利救済の機能を果たさず、国民から遠い存在になったことを、秘書を交えて語った。裁判員制度に象徴される改革に、最高裁も法務省も反対だった。ところが、「市民のための司法」を求める27



6万人の署名に加え、財界や米国からの要求、政府・自民党の事後救済型社会への転換路線という「同床異夢」で改革は実現した。これを評価しながらも、「最終の目標は司法官僚制、裁判官の階層秩序と中央集権的な統制をなくすこと。第二次改革が必要」と締めくくった。

1時間半の会見の間、一度も腰を下ろすことはなかった。特別企画委員 朝日新聞出身 津山 昭英

サリン事件20年

滝本 太郎 弁護士
西田 公昭 立正大学教授
山口 貴士 弁護士
 情報公開と検証が必要
 2・5(木)研究会「地下鉄サリン事件20年」① / 司会：瀬口晴義委員 / 出席：33人 / 動画
 (*写真右から)



オウム真理教による地下鉄サリン事件から20年。カルト問題の視点から3氏が事件を語った。信者に命を狙われた滝本氏は、麻原彰晃という特異な教主による宗教殺人だったと事件を分析した。絶対的服従のシステムの下、「教主以外は良いことをするつもりで殺人を実行していた」と、破壊的カルトの実態を総括した。

死刑囚を含むオウム被告10人と面接し、鑑定書を書いてきた西田氏は「信者を事件に駆り立てたのは、教主によるマインド・コントロールだった」と指摘し、こうした心理操作について「世界に広がった。『イスラム国』による残酷なテロを理解するうえでも重要な鍵になる」と言及した。

海外のカルト問題に詳しい山口氏は「先進国でも国によってカルト問題へのアプローチは異なるが、日本は取り組みがない」と批判した。3氏に共通したのは、オウム事件について裁判以外の場で検証する必要性だ。未公開情報を明らかにし、今からでも解明に着手すべきだとした。

毎日新聞論説委員 伊藤 正志

島田 裕巳 宗教学者、作家
 無自覚なままテロに関わる怖さ
 2・26(木)研究会「地下鉄サリン事件20年」② / 司会：瀬口晴義委員 / 出席：36人 / 動画



オウム真理教とはどういう宗教だったのか。その重要な問いを置き去りにしたまま、地下鉄サリン事件後に教団の解体を急ぎすぎたと振り返る。カルトといえば「マインドコントロール」という手法が議論になるが、教団が伸張した1980年代には信者は自らの意志、関心から入信している。麻原彰晃死刑囚の説法を読むと、オウムは新しくユニークな宗教として魅力的だったと見る。

ヨガを基にした激しい修行を通して神秘的な体験をする、それを本物と信じ込み、教団から抜け出せなくなる。やがて道場で生活しながら修行する出家

制度ができ、閉鎖的な集団になった。常軌を逸した修行の激しさから必然的に起きたといえる信者の事故死。表沙汰になれば、教団の発展が阻害される。その隠れ目が犯罪の原点になったと推察する。秘密を知る信者が脱会しようとした時に初めて殺人を犯し、凶悪化していく。「テロを起こそうという気持ちがあった人間が、無自覚なままテロに関わったこと自体が怖いことかもしれない」。誰しも一歩間違えば、道を踏み外す危うさがある。世界の宗教テロの防止に役立てるためにも、オウムの検証は欠かせない。

東京新聞論説室 大西 隆

マルズキ・ダルスマン 朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)人権状況に関する国連特別報告者

北朝鮮の人権問題
 非難決議は画期的な進展
 1・23(金)記者会見 / 司会：坂東賢治委員 / 通訳：西村好美 / 出席：64人 / 動画



昨年12月、北朝鮮をめぐる国連で大きな動きがあった。まず国連総会が、北朝鮮の人権侵害を国際刑事裁判所(ICC)に付託するよう国連安全保障理事

会に促す決議を圧倒的多数で採択した。続いて安保理も北朝鮮の人権問題を初めて議題化し、公式会合を開催した。ダルスマン氏は「過去と一線を画する抜kindでた進展」北朝鮮の人権問題が安保理の恒久的な議題項目として取り上げられることになった」と評価する。

中国やロシアなどが北朝鮮を擁護しており、ICCへの付託の可能性は低いと指摘される中、同氏は「常に安保理の場で北朝鮮には人権問題がある」ということを想起させられるので、圧力をかけ続けられる」と主張した。また、このことが「中国に対しても圧力になる」という。

同氏は、3月にジュネーブで開かれる人権理事会で提示される報告書を作成するため、1月19日から23日まで東京に滞在し、山谷えり子拉致問題担当相と会談したほか、拉致被害者家族らと面談した。「拉致問題が日本社会だけでなく、国際社会にとっても深く広い懸念に発展する源だ」との憂慮を示した。

産経新聞外信部 水沼 啓子

エイブラハム・クーパー
サイモン・ウィーゼンタール・センター副所長

「憎悪と技術」の結合に警鐘

2・2(月)記者会見/司会：中井良則専務理事/通訳：宇尾真理子/出席：62人/動画



「もし異端審問時代のスペインにナチスの宣伝技術があったら、ユダヤ人は1人として生き残れなかったろう」ユダヤ系人権団体サイモン・ウィーゼンタール・センターの副所長でラビ(ユダヤ教指導者)のエイブラハム・クーパー師は会見の冒頭、ナチス戦犯の追及に生涯をかけたウィーゼンタールの言葉を紹介した。

「デジタル・テロリズムと憎悪」の問題に20年以上取り組んできたクーパー師は、「イスラム国」に殺害された後藤健二さんの遺族への弔意を表明した後、「憎悪と技術」がはらむ危険に警鐘を鳴らし、「イスラム国」がいかにも巧みにツイッターなどを使いこなして資金や人材の調達、指揮系統の運用に利用しているかを力説した。

アウシュビッツ解放50周年だった20年前、クーパー師の知人で強制収容所の生存者サムエル・ピサール弁護士にエルサレムでインタビューした時のことを思い出した。ピサール氏は広島訪問時に「こんなすさまじい破壊技術と野蛮なイデオロギーが結合したらと考え戦慄した」と語っていた。「憎悪と技術」結合への危惧は、ホロコーストを経験したユダヤ人だけのものではあるまい。

共同通信国際局長 船津 靖

アルモーマン・アブドロー
東海大学国際教育センター准教授

一枚岩ではないイスラム教徒

2・4(水)研究会「イスラムの視点」①/司会：川村晃司委員/出席：71人/動画

日本記者クラブの会見ではアラビア語の通訳として顔なじみで、ゲストとしては初登場。当初のテーマは仏週刊紙襲撃事件だったが、過激派組織「イスラム国」による日本人質事件が尾を引く中、幅広く「イスラムの視点」を語った。



「これが言論の自由とか、イスラム対西洋と言われることに正直うんざり」。仏週刊紙襲撃事件を非難しながら、事件後上がった週刊紙に賛同する声に異議を唱えた。フランスで増える移民に対する不安や反感が移民排斥の急進的な論調を後押しする中で起きた事件であり、「極めてローカルなもの」と言い切った。これを「言論の自由」と言っているのけることは、世界にまん延するダブルスタンダード、すなわち矛盾の1つだ、とも。

「イスラム国」の行動に絡んでも強調したのは、「イスラム教徒はイスラムの理解において一枚岩ではない」ということ。イスラムの教えでは平等・自由・人権が尊重されるが、さまざまな時代の法学者が学説を述べる中で多様な解釈が生まれてしまった。そして過激派が若者を引き寄せるのに利用するのが、前述のダブルスタンダードであるという。イスラムの視点、もつと続きが聞きたくなかった。

朝日新聞社会部 高橋 友佳理

田原 牧 中日新聞・東京新聞記者

人が壊れない方向性を求めて

米国はシリア・アサド政権とも連携を

2・17(火)著者と語る「ジャスマンの残り香」アラブの春」が変えたもの/司会：川村晃司委員/出席：56人/動画

ジャスマン革命と呼ばれた一連のアラブの春がもたらしたものは何だったのか。中東最大の都市エジプトの首都・カイロにあるタハリール広場を留学時代、中東特派員、そしてムバラク体制崩壊から現在まで約30年間、現場が語りかける事実とアラブ民衆の肉声と向き合ってきた著者の会見は、開高健ノンフィクション受賞賞にふさわしく冒険的でスリリングなものであった。



日本人質2人が殺害された過激派組織IS(イスラム国)の問題は、アラブの春の現在進行形の一面と見方を示し「アラブの春はイスラムの春ではなかった。閉塞状況の中で国が壊れてゆく、人が壊れて正気を失ってゆく時代。ISには人間関係を作り直そうという考えはなく、ネット世界の無敵の人現象と相まって、生身の人間に教義を貼り付けている」と分析。今後は?との問いには、現状はISを制圧しようにも米国も含め関係国が8人で麻雀をやっているために、牌が不足して勝負がつかないとの例を引き、「自国の安全保障上、イスラエルはシリアのアサド政権容認の立場だ。次は、米国がアサド政権打倒の姿勢を修正しない限りIS制圧は難しい」との持論を述べた。

企画委員 テレビ朝日コメンテーター 川村 晃司



ジョー・ティンデル
ニュージールランド気候変動担当大使

温暖化問題 正念場の年

1・27(火)記者会見/司会:杉田弘毅委員/通訳:西村好美
/出席:21人/動画

今年には気候変動問題で「決定的に重要な年」だ。国際政治のトップ課題という。12月にパリで開かれる国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)が、京都議定書の後継となる新枠組みを採択できるかどうかで、温暖化問題の将来が決まってくる。



最大の温暖化ガス排出国である米国と中国の参加がカギとなるとして、ニュージールランドは、この両国を含む全ての国が参加できるような「国の事情に合わせた柔軟性」を合意に盛り込む新提案を用意している。「あなたの国はこれをすべきだ」と特定して求めてしまえば反発を招くため、緩やかさを交えた合意が必要になる。

米中は昨年11月、「歴史的」といわれる温暖化ガスの排出合意を結んだ。これを受けてパリの会議は弾みがつくとみられている。だが、極めて厳格な排出ガスの削減を求める欧州諸国と、可能な限り緩やかな合意にとどめたい途上国の対立は激しい。「交渉は厳しいものになる」と予測した。

来日は約30カ国が参加した気候変動に関する非公式会合への出席のためだ。日本はこの問題のリーダー。「ニュージールランド提案への協調を期待している」と呼びかけた。

企画委員 共同通信編集委員室長 杉田 弘毅

北川 正恭 早稲田大学マニフェスト研究所所長

マニフェスト・スイッチ・プロジェクト 「お願い」から「約束」の選挙へ

2・3(火)記者会見/司会:土生修一事務局長/出席:26人
/動画

いつしか「マニフェスト」という言葉に新鮮さを感じなくなってきた。日本で使われ始めて十数年。多くの候補者や政党が、より具体性のある選挙公約として掲げるようになったが、結局「守られていない」ケースが目立つからだ。



現状に異を唱えたのが日本にマニフェストを広めた北川氏。元三重県知事で早稲田大学マニフェスト研究所の所長でもある。会見ではマニフェストを次の「ステージ」に進めると宣言。用意した統一フォーマットに沿ってマニフェストを作ってもらい、データベース化したうえで、候補者間の政策の比較や達成度の検証を可能にするという。今春の統一地方選からの活用を目指す。

「言いつ放し」にならないよう、候補者に緊張感を持たせるとともに、有権者の関心を高めることも狙う。「『お願い』の選挙を『約束』の選挙に変え、その約束から成果を出せるようにしていく」と北川氏。昨年12月の衆院選小選挙区の投票率は戦後最低の52・66%だった。新マニフェストは、低投票率が続くニッポンの選挙を変える起爆剤となるか。今後に注目したい。

朝日新聞社会部 大西 史晃

高橋 進 日本総合研究所理事長(経済財政諮問会議民間議員)

アベノミクスは今年が「勝負の年」

2・4(水)研究会「2015年経済見通し」⑤/司会:実哲也委員/出席:89人

「アベノミクス解散」とされた昨年末の総選挙で自民党が勝ち、安倍晋三首相にとっては長期政権も視野に入ってきた。アベノミクスは国民のお墨付きを得たというのが政府・与党の判断だろう。だが、マクロ経済政策の司令塔を務める経済財政諮問会議のメンバーである高橋進・日本総研理事長から見れば、慢心しているゆとりはない。アベノミクスは今年こそが「勝負の年」だと強調した。



首相は消費税率を10%に引き上げる2017年4月までの約2年の間にデフレ脱却を確実にするとしている。その成否は、政策の決定や効果が出るまでの時間が考えれば、今年何をするかで決まるといのが高橋氏の見立てだ。

同時に財政再建の重要性も強調した。成長促進で税収を増やすのも大切だが、毎年膨らむ社会保障費に思い切つてメスを入れない限り、20年に基礎的財政収支を黒字にするという約束は果たせないという。公的医療保険でカバーする範囲の見直しなど抜本的な対策の必要性を熱く説いた。さまざまな抵抗を乗り越えて、今、前進していかなければ経済再生のチャンスは2度と来ない。そんな危機意識が、ずしりと伝わってくる会見だった。

企画委員 日本経済新聞論説副委員長 実 哲也

姚 儷瑾 さん

若者中心の時代になれば関係良くなる

2・6(金)研究会「中国とどうつきあうか」⑫/司会：坂東賢治委員/出席：52人/動画



左から、段躍中・日本橋報社社長、姚さん、指導教師の岩佐和美さん

14歳の時に見た「機動戦士ガンダム」がきっかけで、日本のアニメに興味を持ち、日本語を勉強し始めた。その後、日中関係が険悪化した際、戦争の切なさを描いた「ガンダム」を思い出し、アニメマニアが集まるウェブサイトに「戦争の傷はどれほど大きい勝利でも癒やせない。私は心から日中関係の平和を祈る」と投稿したところ、「私もそう思う」と日本人から返答が寄せられ感動。このサイト上で、多くの日本人や中国人による友好的な交流が続き、「国籍は違って、皆同じ」との思いを深くしたという。この出来事などを綴った作文で、昨年「中国人の日本語作文コンクール」最優秀賞を受賞した。

記者会見でも、「日中関係が悪くなって戦争になるのはとても嫌です。戦争になれば誰かが死ぬことになり」とキツパリ。「今でもウェブでの交流を続けており、日中間の友好促進を信じている。若者中心の時代になれば関係は良くなる」と力強く語った。

20歳の姚さんは、これまでで最年少のクラブゲスト。ベテラン記者の矢継ぎ早の質問にも、初訪日とは思えない上手な日本語で丁寧な回答を返していた。

時事通信出身 八牧 浩行

アフメット・ウズムジユ

化学兵器禁止機関(OPCW)事務局長

塩素ガス使用か
「イスラム国」の動きに警戒感

2・10(火)記者会見/司会：杉田弘毅委員/通訳：長井鞠子/出席：33人/動画



化学兵器廃絶に取り組んだ功績で2013年にノーベル平和賞を受賞したOPCWを4年半にわたって率いてきた。特に力を入れるシリアでの活動に関しては「政府から申告を受けた1300トンの化学兵器を10カ月で全て国外に運び出し、うち98%を廃棄した」と胸を張る。今後は廃棄を完了させるとともに、製造施設の破壊も進め、年内に同国での廃絶プログラムを終えたい意向だ。

会見ではイラクとシリアで勢力を拡大する過激派組織「イスラム国」に関する質問が相次いだ。これについては、「イスラム国」がイラク兵に毒性のある塩素ガスを使うなどの動きを見せていると警戒感を示したうえで、テロ組織による化学兵器入手を防ぐ手だてを強化することが重要と強調。

一方、OPCWだけでは限界があるとして、国際社会が協力して対策を講じるよう呼びかけた。

自身はシリアの隣国で親日国として知られるトルコ出身のベテラン外交官。会見の冒頭、フリージャーナリストの後藤健二さんが「イスラム国」に殺害された事件に触れ、「心からお悔やみ申し上げる」と哀悼の意を表した。

時事通信外信部 小川 耕一

ペーター・マウラー 赤十字国際委員会(ICRC)総裁

紛争地での人道支援が任務
医師・看護師らの参加、日本に要請

2・13(金)記者会見/司会：軽部謙介委員/通訳：澄田美都子/出席：34人/動画



ICRC本部があるスイスの元トップ外交官、2012年7月から現職。

国際赤十字・赤新月社連盟とは姉妹関係にあるものの別組織。武力紛争下での人道支援・保護を任務とする。日本にとっては比較的遠い存在だったが、今回は、邦人を含む人質被害事件が起きたシリアの紛争激化地域で活動する国際人道支援組織として、「イスラム国」とも接触があり、注目を集めた。

紛争地で活動するジャーナリストを対象としたホットラインを開設しており、「後藤健二さんの家族から(行方不明になった時点で)、連絡があった」と認めた。ただ、人質がまだ多数残っていることもあり、それ以上のコメントは避けた。

「紛争地域の暴力が新たな様相」を見せ、「紛争が国境を越えて広がるケースも増えており、活動がより困難になっている」と指摘。新たな状況に対応するため、予算を増やして活動の幅を広げているとし、日本にさらなる支援を求めた。具体的には、より多くの日本人医師・看護師や技術者等が活動に参加するよう要請した。要請にどこまで応えられるのか、が問われていると思った。

会報委員 朝日新聞出身 荒田 茂夫

グニラ・ヘルリッツ ターゲンスニーヘーテル紙社長
ペーテル・ヴォロダルスキ 同編集長

新聞経営のかじ取りと 社会の過激化への対応

2・17(火)研究会「デジタル時代のスウェーデンの新聞経営」
編集／司会：会田弘継企画委員長／通訳：森岡幹子／出席：63人／動画



1864年に創刊されたスウェーデンの最大手紙ターゲンスニーヘーテルは28万部、編集方針に「独立したりべラるな視点」を掲げる。オーナー家の女性社長、ヘルリッツ氏は「発行部数は年4〜14%減っている。2000年から14年までを見ると、紙の広告収入はほぼ半減したが、購読料を引き上げて収入は維持している。デジタルの広告収入は上向きで、紙の25%に達している。デジタル分野の多額の投資が必要」と、新聞経営のかじ取りを説明した。

同席したヴォロダルスキ編集長は、仏シャルリィ・エブド紙襲撃の引き金となったイスラム教の風刺画についてはターゲンス紙でも掲載したと表明。「米国などよりも宗教的批判が強いから」と説明した。同時に、「先週、ネオナチがターゲンス紙に脅しをかけてきた。失業率の増加などで欧州社会が過激化している。ジャーナリズムとして危険な時代になったが、ジャーナリズムの重要性が認識され、読者の期待に応えないといけない」。新聞普及率の高い北欧にもある厳しい現実と、それに立ち向かう決意を示した。

朝日新聞編集委員 川本 裕司

米下院超党派議員団 記者会見

ウイン・ウインの意欲

2・19(木)記者会見／司会：杉田弘毅委員／通訳：長井鞠子
池田薫／出席：79人／動画

2012年の米大統領選で副大統領候補、下院歳入委員長。ティーパーティー(茶会党)の代表者でもある。そんなポール・ライアン議員(共和・左から4人目)が民主、共和の超党派議員団を率い訪日した。



茶会党というからはコワモテなのだろう。そんな先入観は会見の冒頭であっさり覆された。「『イスラム国』の犠牲になられた方にお悔やみ申し上げます。冒頭で弔意を表する折り目正しさに、40歳代半ばの若手リーダーのオーラが漂う。

訪日の大きな狙いは、佳境に差ししかかった環太平洋経済連携協定(TPP)の後押しだ(会見後、安倍首相とも面談)。「カギを握る大統領貿易促進権限法(TPPA)は今春に成立し、TPPも年内には実現する」。日程について踏み込んで発言した。「TPPには為替問題に触れるような条項は盛り込むべきでない」とも。ウイスコンシン州選出のライアン氏を筆頭に、農業州出身の議員が多いため、農産品の販路拡大の狙いもあるだろう。が、それ以上に「高いレベルの自由貿易体制を作ろう」という意欲、そして「ウイン・ウイン」を目指す姿勢が伝わってきた。

日本経済新聞編集委員 滝田 洋一

ヴィオレル・イステイチョアイア・ブドゥラ 駐日EU大使

日欧連携が世界に不可欠

2・25(水)昼食会／司会：脇祐三委員／通訳：友田真理／出席：45人／動画



大使はルーマニアの外交官として1980〜90年代に北京と東京に在勤し、2000年から10年余り、韓国と中国の大使を歴任した人だ。欧州連合(EU)でもアジアとの連携を担当していた。長年、アジアと関わってきた外交官は、実に能弁であった。

「通商はもちろん重要だが、それにとどまらない協力関係に高めていく」バイラテラルの関係を超えて、国際社会の中で、より深く広い連携を目指す。大使は自由貿易を柱とする日欧の経済連携に加えて、外交や安全保障面での連携推進が重要になると訴えた。

テロの脅威、中東・アフリカ情勢の混迷、高齢化、気候変動……。世界が直面する問題に、それぞれが対応するだけではダメ。日欧のコラボレーションが不可欠だ。会見で最も力を込めたのは、このメッセージだろう。

東アジアの現状をどう見るか、20年前と比べて日本はどう変わったか。一連の質問には、「日中韓の安定した関係がなければ、将来の繁栄は難しい」と指摘しつつ、「日本はより多角的な枠組みの中で対外的な協力を拡大し、チームプレーヤーとして力を発揮している印象だ」と、日本の国際貢献を肯定的に評価して答えた。

企画委員 日本経済新聞コラムニスト 脇 祐三

岡田 克也 民主党代表

米国に過剰な期待もたせるな

2・25(水)記者会見/司会：川上高志委員/出席：96人/動画



民主党の再生の在り方と、安保法制への対応が2大テーマになった。

岡田氏は「党改革はそう簡単ではない。一つ一つの問題に誠実に、正直に対応することで民主党を見直して欲しい。国会審議ではいい議論ができていない」と時間をかけて党再生に臨みたい、との意向を表明、「大平正芳元首相を尊敬している。核密約解明も本気だった。親近感を感じる」と述べ、いわゆる宏池会路線に共感を示した。

集団的自衛権行使の限定容認については、政府が十分な国会審議なしで閣議決定に踏み切ったことを強く批判、「国民の半分がしやうがないと思うところまで議論すべきだ」と強調、「政府が行使の要件としているような事態が本当にあるのか、あるのであれば政府として何もしないことはあり得ない。その範囲の中で考える」と、集団的自衛権を全否定しない形での意見集約に自信を見せた。後方支援の強化策は「憲法があつたから朝鮮戦争もベトナム戦争も参加せずに済んだ。日米安保も大事だが、国民の覚悟がないまま米国に過剰な期待を与えるのは慎重でなければならない」と述べた。

愛想なく言葉も弾まないが、安定感はある。安倍晋三首相とのコクある討論を期待したい。企画委員 毎日新聞論説室専門編集委員 倉重 篤郎

船橋 洋一 日本再建イニシアティブ理事長

日本では「危機」の研究が足りない

2・27(金)記者会見/司会：川村晃司委員/出席：66人/動画



「吉田調書は教訓のデパート」読めば読むほど深い洞察とヒントがある」。

3・11(東日本大震災)から4年。政府や国会に先駆け、大震災1周年に合わせて福島第一原発事故についての「民間事故調報告書」をプロデュースした

船橋氏が今回、昨年9月に政府が公表した「吉田調書」を徹底検証して『吉田昌郎の遺言―吉田調書に見る福島原発危機』を刊行(自費出版)した。筆者は「本人が絶対に公表しないよう求めた」同調書に収められた「生の声」から「伝えようとしたことの結晶を取り出す」ことで、故吉田昌郎所長の「遺言」と位置付ける。

死の恐怖に耐えて「東日本壊滅」を食い止めた現場責任者の証言から得られたのは「危機が大きければ大きいほど人間のリーダーシップが重要」との教訓。経験もマニュアルもない過酷事故への対応の核心は「リーダーの人間力」という分析だ。

「小さな安心を求め過ぎて、大きな安全をおろそかにする」「日本は今もなお、原発過酷事故の時の緊急対応部隊を持っていない」と指摘する船橋氏は、「日本では危機の研究が足りない」と憤る。「一番重要なのは危機検証」との主張だ。

控室での揮毫は「検証なくして真実なし 真実なくして教訓なし 教訓なくして備えなし」だった。時事通信出身 泉 宏

慰安婦問題で朴教授に高い関心 「日韓協議体」提言、韓国でも報道

大沼保昭・明大特任教授と朴裕河・世宗大教授をゲストに招いた研究会「慰安婦問題を考える」(2・23)は、各テレビ局のカメラがズバリと並び、研究会としては異例の約140人が出席した。

日本軍の組織的強制連行に否定的な見解を含む朴さんの近著『帝国の慰安婦』に対し、韓国の地裁が出版差し止めの決定を出した直後でもあり、高い関心を呼んだ。

朴さんは、「出席すれば自分への『親日派』批判をおおるのでは」と当初迷いもあったが、旧知の大沼さんからの誘いもあり、受けていただいた。

「孤軍奮闘の女性闘士」の先入観があつたが、ご本人は、丸いメガネをかけ、女優の田中裕子さんを思わせる物腰の柔らかな女性だった。2時間20分の長丁場を見事な日本語で乗り切り、会見後は、朴さんに名刺を渡す各社の記者たちの長い列ができた。

研究会での「慰安婦問題について日韓合同協議体を作るべき」との朴さんの提言が韓国でも報道され、帰国後、さっそく韓国マスメディアから取材されたという。朴さんからは「協議体実現に向け」今回の会は私にとっても意味の大きなものになりました」とクラブ事務局に感謝のメールが届いた。

日本記者クラブ事務局長 土生 修一

30
記者ゼミ



ネット上の「空気」 メディアが可視化し 論点整理を

リング」が起きて
いるためだ。ネット
は遮断された人
同士で「楽しむ」
空間になる。その
結果、同じ考え同

士で意見を交わす中で強まった言説
が「ネットだけでなく、リアルの中
間にも流れ出してくる」。これが「空
気」の背景だろう。

インターネットは政治に
どのような影響を与えてい
るのか。五野井氏は「ネット
は『空気』を作り出す。従
来なら問題視される政治家
の発言が続くのも『ネット
上で支持を得られる』と判
断しているのでは。間接的
な影響力はある」と話す。

「政治の側はネットを取り込もう
としている」。特に積極的なのは自
民党だ。自民党ネットサポーターズ
クラブ（JINSC）を立ち上げ、
13年参院選で解禁されたネット選挙
でもネット上に飛び交う発信を分
析。安倍首相のフェイスブックも支
持者に向けた動員のツールとして活
用されている、と見る。

しかし、取り込もうとしている自
民党であっても一部のJINSCメ
ンバーの動きは制御できていない。
「安倍首相がやめるよう呼びかけて
もヘイトスピーチがネット上では続
いている」。自分にとって都合の悪
い意見を遮断する「無制限フィルタ

2・20（金）「インターネットと政治 現
状と展望」/ 司会・津山昭英特別企画委
員 / 出席・19人+ネット視聴8人

石戸 論

ネット上で目立つのは意見が違う
人同士で固まりあつて生じる分断
だ。対話の可能性はあるのだろうか。
五野井氏は「右派、左派ともに極端
な言説がはびこるといふ点で課題は
同じ。必要なのは話が分かる人同士
で論点を整理すること。その機能は
マスメディアが担うべきだ」と指摘
する。

ソビブル、1943年10月 14日午後4時 (2.6)



抵抗への思い証言 強制収容所での蜂起

「ユダヤ人は羊のようにおとなし
く殺されていったのではない」。ポ
ーランド東部・ソビブルの強制収容
所で起きた囚人の蜂起を、このドキ
ユメンタリーは取り上げる。
想像力を求める映画である。蜂起
から生還した囚人のひとり、イエフ
ダ・レルネルのインタビューが淡々
と続き、動きはほとんどない。

ソビブルの敷地内にはガチョウが
飼われていた。その鳴き声で迫害の
叫びをかき消すのだという。証言が
ここに来ると、急に画面は変わり、
ガチョウの群れを映し出す。

もちろん当時のものではなく、新
たに撮られた映像である。しかし、
グエグエと歩き回るガチョウが目と
耳にこびりつき、その背後で起きて

いたことがまざまざと思い浮かんで
くる。

証言者は16歳でワルシャワのゲッ
トから連行された。列車が駅に着
いて「ソビブル」の地だと知る。収
容されたユダヤ人が日々、生と死に
分けられていく。同じ結末を迎える
のなら、抵抗しての死を選ぼうと決
意を固めていく。

脱出を誓った囚人たちは、元将校
らを中心に計画を練る。夕方の点呼
の前に、親衛隊員の看守を手分けし
ておびき出し、襲う。点呼に集まっ
た囚人とともに立ち上がる。

襲撃の始まりが映画のタイトルと
なった。その日その時のことに及ぶ
と、証言者は涙ぐんだ。蜂起は広が
ったが、生き逃れた者は100人ほ
どにすぎない。この体験をカメラの
前で語るまでに、50年以上を要した。
終章では、ソビブルに収容された
20万人のデータが読み上げ続けられ
る。その一人一人の胸に灯っていた
思いがあるはずだ、とクロード・ラ
ンズマン監督は訴えかけてくるので
ある。

朝日新聞出身 吉田 克二

©Les Films Aleph, Why Not Productions
全国順次公開中

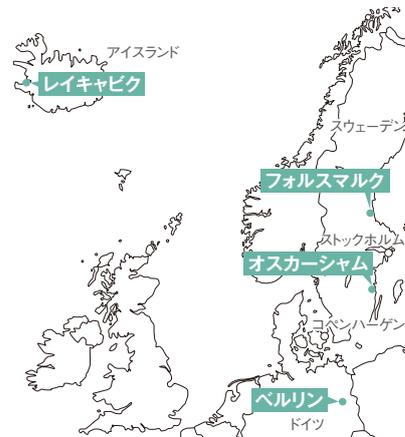
第12回海外取材団(2・2)12 欧州3カ国のエネルギー事情視察

欧州エネルギー取材団第2弾を、スウェーデン、アイスランド、ドイツに派遣した。前回は2013年1月、フィンランド、デンマークを訪問した。

今回は全国紙のほか原発立地県の県紙など14社、16人が参加した。主眼を、スウェーデンの原発、高レベル放射性廃棄物処分、アイスランドの地熱発電、ドイツの脱原発から再生エネルギーへの転換に置いた。



レイキャビク市内のホフディ・ハウス前で。1986年10月、レーガン、ゴルバチョフによる米ソ首脳会談が行われた会場。レイキャビク市の迎賓館として現在も使用されている



- 【参加者】**
- 服部尚(共同団長) 朝日新聞社
 - 井田徹治(同) 共同通信社
 - 山田孝男(毎日新聞社) 青野由利(毎日新聞社) 倉貴浩一(読売新聞社)
 - 野依英治(読売新聞社)
 - 竹田忍(日本経済新聞社) 塩原永久(産経新聞社) 村上浩康(河北新報社) 中崎裕(中日新聞社)
 - 前田有樹(新潟日報社) 藤中潤(愛媛新聞社) 森井徹(西日本新聞社) 大鋸宏信(佐賀新聞社)
 - 水野倫之(NHK) 金城惇平(九州朝日放送) / 石川洋(日本記者クラブ企画担当部長)

スウェーデン 原子力政策で 先駆的な取り組み

高レベル放射性廃棄物の処分地を確保していることで知られるスウェーデン。原子力安全から廃棄物処分研究まで駆け足で現場を巡った。

成田から12時間、飛行機に乗ってコペンハーゲンに着いたのが夕方。さらに電車を乗り

継ぎ原発や廃棄物研究所があるオスカーシャムにたどり着いたのは深夜だった。翌朝からみっちり取材が続き、翌々日はバスで120キロ離れた処分地のあるフォルスマルクに向かい、午後にはストックホルムからアイスランドに向かうといった、日本記者クラブらしい弾丸取材となった。スウェーデンといえば、社会福祉や男女平等が進んでいることで知られる。原子力の分野では、小泉元首相が訪れたフィンランドとともに、各国が苦勞している高レベル廃棄物処分地を確保していることが何かと関心を集める。しかし、現地を見てあらためて印象的だったのは、高レベル廃棄物にとどまらず、原子力全般で先駆的な取り組みをしていることだった。

日本では福島第一原発事故を受け



オスカーシャムにある高レベル放射性廃棄物研究のためのエスポ岩盤研究所 バスで深さ450メートル地点まで下り、職員の説明を受けた

てようやく着手された過酷事故対策に、かなり前から取り組んでいた。処分先はまだ決まっていない研究用や医療用の放射性廃棄物も受け入れていた。各原発の使用済み燃料を集中管理する貯蔵施設もつくられていた。チェルノブイリ原発事故で汚染された経路が、原子力分野での取り組みを加速させたのだろう。同国では10基の原発が稼働中で電力の4割を賄うが、いずれ原発はなくなる方向にあるという。2029年から高レベル放射性廃棄物の処分場が稼働すれば、当面は後始末の人材をどう確保していくかが課題だという。原発を使ったことによる苦勞は続く。日本の今後をあらためて思った。

企画委員 共同団長
朝日新聞大阪本社編集委員 服部 尚

アイスランド 電力は全て 再生可能エネルギー

コケに覆われた溶岩台地の向こうで、蒸気を上げながら発電する地熱発電所と轟音を上げながら回る内部のタービン、巨大なタワーを使った井戸の掘削現場など、地熱エネルギー利用の先進国、アイスランドで日本ではなかなか見ることができない施設を見学することができた。

この国の電力は水力が約7割、地熱が約3割と全て再生可能エネルギーからのものだ。地熱発電の過程で出る温水や地下水を利用した地域冷暖房の普及も進み、ほぼ90%で地熱が利用されている。数ある取材先の中で何といつても興味深かったのは、スパルツェンギ地熱発電所に隣接する巨大な地熱スパ「ブルーラグーン」だろう(15ページに写真)。



スパルツェンギ地熱発電所。富士電機製のタービンが使われている

今では近代的な設備を備えたアイスランド随一の観光施設となった。皮膚病の治療専門のクリニックも併設され、日本を含めた海外からの観光客も多い。日本では対立することが多い、発電事業と観光業の利益を両立させられることを示すものとして注目される。

温水の温室や魚の養殖池の加温施設への活用、国内では有り余る再生可能エネルギーで、水を電気分解して生産した水素と地熱発電所から回収した二酸化炭素からメタンガスを生産する手法の研究開発など、地熱の多目的利用の取り組みも進んでいる。

「人口32万人余の小国、アイスランドと日本を比べても意味はない。こんな指摘を耳にすることが多い。だが、廃熱を利用した地域冷暖房はもちろん、地熱発電に利用すべき場所と保護すべき場所に関するオープンで科学的な議論の進め方、地熱発電事業者と観光業者の対話、新たなビジネスに挑む進取の気性など、日本が学ぶべきことは多いと感じた。」

共同団長
共同通信編集委員兼論説委員
井田徹治

ドイツ “不都合な真実”に 挑む



在ベルリンの送電会社「50ヘルツ」のコントロールセンター(写真同社提供)

風力発電は止まる。環境保護運動が再エネの足を引っ張る皮肉な現実がある。

独経済エネルギー省のライナー・パーケ事務次官は「国内調達できる再生可能エネルギーの普及で輸入石油への依存度が下がる」と述べた。ただ、再エネには天気による出力変動を相殺する調整電源が不可欠。この役目を担うガス火力発電所はロシアから輸入する天然ガスを使うため、地政学的なリスクを負う。

電力会社E・ON(イーオン)は、2013年4月3〜5日の3日間、



省エネルギー事務次官
ネーバー

薄い霧で太陽光発電の発電量が予想値を大きく下回り、欧州から買える電気を全て買って電力不足をしのいだと明らかになった。電力の系統網が国境をまたぐ欧州だから対応できた。島国の日本では大停電になりかねない。

再エネには、まだ「不都合な真実」が存在する。だが自らの技術力を信じ、克服に敢然と挑むところにエネルギーヴェンデの真骨頂がある。

日本経済新聞大阪本社編集委員

竹田 忍

今ドイツは「エネルギーヴェンデ(大転換)」と呼ぶ壮大な実験のさなかにある。2022年までに国内17基の全原発を順次停止し、2050年までに発電量の80%を再生可能エネルギーで起こすという。日本の原子力業界の一部はドイツの脱原発政策について永続性を疑問視するが、今回の日本記者クラブ取材団に対し、ドイツ側関係者は「変更はないだろう」と口をそろえた。

再エネの目標値は拘束力を伴う「再生可能エネルギー法」に基づくが、産みの苦しみに直面する。風力発電は北部に偏在し、需要家の大企業は南部に集中してバランスが悪く、「解消には南北を結ぶ送電網が必要」と送電会社「50ヘルツ」の担当者語る。ただ送電線工事は環境を破壊すると反対が強い。放置すれば

■ 欧州エネルギー取材団日程

スウェーデン▶2.2 (月)成田発、コペンハーゲンへ。列車で国境を越えスウェーデン南東部のオスカーシャムへ。宿泊▶**2.3 (火)**見学▷オスカーシャム原子力発電所3号基(独電力会社E.ON傘下のOKG運営)▷CLAB(使用済み燃料集中中間貯蔵施設)とエスポ岩盤研究所(地層処分研究)。両施設はSKB(スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社)が運営▷ストックホルムへ移動、宿泊▶**2.4 (水)**会見・ブリーフ▷バイラン・エネルギー担当相、原子力廃棄物評議会(独自評価を行う政府の諮問機関)委員長、放射線安全機関(日本の原子力規制委員会にあたる)幹部。SKBのエッケールベリCEO。森元誠二・駐スウェーデン日本大使。ストックホルム連泊▶**2.5 (木)**▷エストハンマル市フォルスマルク村(ストックホルム北部・放射性廃棄物最終処分場建設予定地)視察、エストハンマル副市長、SKB担当者と会見
アイスランド▶2.5 (木)午後アイスランドへ移動、レイキャビク着。プロモート・アイスランド(取材団受け入れ機関)のエネルギーや投資に関するブリーフ。宿泊▶**2.6 (金)、7 (土)**会見・ブリーフ▷グンロイグソン首相、アルナドッティル産業・商業相、ランドズヴィルキェン社(最大手の電力会社)幹部、国連大学傘下の教育機関「地熱トレーニング・プログラム」担当責任者、志野光子・駐アイスランド初代常駐日本大使など。見学▷ヘットリーズヘイジ地熱発電所(国内最大規模)、スパルツェンギ地熱発電所、ブルーラグーン(スパルツェンギ発電所の温排水を利用した温泉保養施設)、アイスランド・ドリリング社による掘削現場、ホフディ・ハウス(1986年、レーガン、ゴルバチョフによる米ソ首脳会談が行われた迎賓館)など。レイキャビク連泊
ドイツ▶2.8 (日)レイキャビク発、ドイツへ(コペンハーゲン経由)。ベルリン着、宿泊▶**2.9 (月)**会見▷アゴラ・エネルギーヴェンデ(シンクタンク)広報担当者、ドイツ産業連盟(BDI。日本の経団連にあたる)エネルギー・環境問題担当者、グリーンピースエナジー社広報・政務担当者、「50ヘルツ」(再生可能エネルギーを多く扱う送電会社)広報担当者、taz(ディー・ターゲスツァイト)会見・リベラルな日刊紙)の経済・環境部長。▶**10(火)**会見・ブリーフ▷パーケ・経済エネルギー省事務次官(BSフジの取材チームも参加)、E.ON(最大手の電力会社)ベルリン事務所担当者、ハイネン=エッサー・高レベル放射性廃棄物処分検討委員会委員長、中根猛・駐独日本大使、見学▷エネルギー・エフィシエント・ハウス。ベルリン連泊▶**11日(水)**ベルリン発帰国の途へ▶**12日(木)**朝成田着、解散
事前勉強会(1.30)自然エネルギー財団、NUMOの担当者

● 混成記者団、連続会見の妙

私の関心はドイツにあった。異分野の混成記者団による連続取材・インタビューが面白かった。政府、産業連盟(＝経団連である)、電力会社の説明が、比較的率直。取材団の科学・経済系専門記者、地域メディアの精鋭たちが放つ質問にも刺激を受けた。ダントツの老兵として参加し、どうにか脱落を免れた。

アイスランドに備え、重装備で臨んだものの、着いてみれば東京並み。終始無用の重荷を携え、閉口した。聞き尽くせなかったこともある。夏の北欧企画をお待ちします。毎日新聞政治部特別編集委員 山田孝男

● 「学ぶところ」は地熱だけでない

2年前のオンカコ、ロラン島取材に続く欧州取材第2弾。ただし、今回はアイスランド、ドイツのみの参加。前は女性が複数参加していたが、なぜか今回は私だけ。在アイスランドの女性大使に、「一人だけなんですすね」と言われた。アイスランドは地熱だけでなく、「男女格差が世界一小さい」のも売り物。どちらも、日本が学ぶところがありそうだった。

毎日新聞論説室専門編集委員 青野由利
● ドイツが抱える政策転換の課題
 スウェーデン、アイスランド、ドイツ各国のエネルギー政策を知り、日本の問題点が整理できた。202

● 2年の脱原発を目指すドイツのエネルギー政策の大転換は現状では、成功していないが、失敗もしていない。

改革の途上で、関係者がそれぞれの立場で課題を冷静に認識し、克服しようとしている姿が印象的だった。数年後にまた訪れてみたい。

読売新聞論説委員 倉貫浩一
● 核のごみの「民意」とは
 「一番安全な場所であるなら」と8割強の住民が最終処分場建設の受け入れを支持したスウェーデン、かたやドイツの処分委員会委員長曰く「国が決めた立地判断を、住民は猛反対するだろう」。それぞれの国情を抱えながらも前進させざるを得ない、核のごみを巡る「民意」を考えると、貴重な取材機会だった。お天気にはやや恵まれませんでしたね。。

● エネルギーの「お国柄」

読売新聞科学部 野依英治
 国柄、という言葉があるが、エネルギー政策にも、国によってそれぞれ固有の事情があるというのが、取材を通じて感じたことだ。一方、欧州で電力市場の統合が一段と進んでいくことを前提に、各国が将来の戦略を描かなければならない傾向が強まっているのも、興味深い点だった。今後も丹念に欧州情勢を見ていきたいと思う。

● コンセンサス、したたかさ、意志

産経新聞経済本部 塩原永久
 事情も歩みも三国三様。ただ不文律のような「背骨」がシャーンと通っていたように感じる。コンセンサス、したたかさ、そして意志。身長差以上に見上げる思いだった。翻って日本は震災と原発事故から4年を経て、地図も持たずに元来た道をウロウロ…。嘆息しつつ、エネルギー転換のダイナミズムに刺激を受けた11日間。皆さまありがとうございました。

● 地理や文化に根付いた変化を実感

河北新報報道部 村上浩康
 「ここが一番安全なら受け入れるべきだ」。スウェーデンの最終処分場



アイスランドの「ブルーラグーン」。スバルツェンギ地熱発電所(中央奥)の温排水を利用した温泉保養施設。入場料は35ユーロ(約5千円)から(右顔写真とも中日新聞社提供)



アイスランドのグンロイグソン首相。2013年に38歳で首相に就任。留学が盛んな国として知られるが、本人もオックスフォード大などで学んだ



スウェーデンのバイラン・エネルギー担当相。少年時代にトルコから移住。移民社会を象徴するように24人の閣僚のうち5人が移民



フォルスマルクの高レベル放射性廃棄物最終処分場建設予定地。同地にはすでに低・中レベル廃棄物処理場がある(代表取材)

新潟日報社報道部 前田有樹

「思い込んでいたが、後戻りはしないだろうことを確信した。」

予定地で、地元の副市長が語った理由は、補助金も固定資産税もないという。受け入れたのは科学と国への信頼からか。課題を解きながら前へ進むドイツの脱原発など、それぞれ地理や文化に根付いた創意工夫で変化の真っ最中にあった。さて、日本は。

● 独の脱原発、揺り戻ししないと確信

中日新聞社会部 中崎 裕

後、ぶら下がり、ドイツの脱原発政策に対する本音を尋ねた時の答えが最も印象的だった。「原発を進めるべきだが、もうそういう意見を言う時期は過ぎた。ドイツで脱原発は変わらない」。ドイツの脱原発も電力会社などに揺り戻されるのでは…と思いついていたが、後戻りはしないだろうことを確信した。

● 帰国した日に覚えた違和感

愛媛新聞八幡浜支社 藤中 潤

核のごみの処分場。候補地選びがすんなり進んだスウェーデンには驚いた。ドイツは難航しそうだが、数年先から核のごみは増やさぬという決意の固さを感じた。さて日本は：と帰国した日、川内原発に続き高浜原発も再稼働へ一歩近づいた。欧州帰りだからだろうか。行き先の定まらぬ核のごみを増やそうとする姿に、これまでより強い違和感を覚えた。

● 当たり前のことを当たり前に

西日本新聞社会部 森井 徹

今回の取材を通して印象に残った言葉をドイツから。「脱原発を掲げない」と選挙に勝てない(政府高官)、「会社としては変化から逃げることはできない(大手電力会社)」、「今まで誰もやったことがないけれど、やら

なければいけない(日刊紙記者)」。政策決定に生かされるべきは国民の声という当たり前のことをあらためて感じた取材だった。

● 北欧に学ぶ核のごみ処分

佐賀新聞報道部 大鋸宏信

今回どうしても知りたかったのは、なぜスウェーデンは核のごみの最終処分地を決めることができたかという点だった。それを2日半で理解するのは大変だったが、分刻みの予定を入れていただいたおかげで体力的にはつらかったが、日本も廃棄物処分先進国に学ぶべき点は多くあることがよくわかった。今後、解説・提言していけたらと思っている。

● 入社2年目の大きな経験

NHK解説委員 水野倫之

初めての海外取材。朝食・昼食を食べながらの説明やバス車内でのサンドイッチは忘れられない。バタバタした取材だったが、その分、多くの人に会い話を聞いた。2年目には大きすぎる経験。「誰もやったことがないが、やらなければならぬ」。国民性や地理的違いはあれど、再生可能エネルギーへの、その姿勢は学ばべきだと思った。

九州朝日放送報道部 金城惇平

岩手 宮古



日本記者クラブ会報3月号では2012年以降、「風化させない決意」として震災報道の特集を組んできました。4年目の今年は岩手、宮城、福島3県の沿岸地域の取材拠点、支社・支局からのレポートです。

置や範囲を決める仮換地指定も進む。災害公営住宅(40戸)や公共施設も整備し、15年度内の完成を目指す。
震災から4年を迎え、

岩手県宮古市の鉾ヶ崎地区は、宮古湾の入り口に面した港町で、江戸時代から交易や漁業の拠点として栄えた。山裾まで住宅が密集し、海沿いには水産加工場が立地していたが、東日本大震災では防潮堤が未整備のため甚大な被害を受け、死者・行方不明者は57人、家屋の全半壊は1112棟を数えた。市は住宅再建に向けて土地区画整理事業(施工面積23・8畝)を導入し、2014年度から

14年度から地区内の道路や河川の付け替えなどの造成工事が本格化。土地の位置

住宅再建の見通しが立ち始める中、高台の仮設住宅に暮らす巖岩政子さん(75)を再訪した。震災の津波で被災した市内最古の銭湯「七滝湯」の再建を目指し、地区内の被災7、8業者で4月のグループ補助金の申請に向けて動いている。

1894(明治27)年に義理の曾祖父が創業し、石川啄木が訪れた記録もある。巖岩さんは30歳ごろから手伝い始め、早くに夫を亡くした後も番台に立ち続けた。風呂のない家庭も多い時代。近所の社交場としてにぎわい、サンマ船の乗組員が疲れを癒やした。「銭湯がない港に廻来船は入港しない」と語り、漁業再生にも思いを寄せる。

区画整理の計画人口は730人で、対象戸数は270戸。住居・商業系の土地15畝のうち、約8割に利用計画があるが、どの程度の住宅が再建されるか見通しは立たない。区画整理を待ちきれず、高台に自力再建する動きもあった。それでも巖岩さんは「何もなくなってしまうたからこそ、銭湯の明かりをともしたい」

幾多の自然災害乗り越えて

岩手日報社 八重樫 和孝

と気持ちを奮い立たせる。

変わらぬ優しさ伝え続けたい

防潮堤整備も大きな課題だ。鉾ヶ崎地区は1960年のチリ地震津波で大きな被害がなかったことから整備が遅れ、かねてから津波防災の弱い弱性が指摘されていた。計画が具体化する前に震災が発生。現在は港を取り囲むように延長1・6キ、高さ10・4ミの防潮堤工事が進み、完成は16年度内を予定する。漁業の影響や景観面から反対する

動きもあるが、「景観より命」と計画推進を求める住民が多数を占める。完成時期は区画整理の完成から1年のタイムラグ



上・被災直後の鉾ヶ崎地区(市役所提供)と、下・土地区画整理事業導入後の現在(岩手日報社提供)。住宅再建に向けて急ピッチで造成工事が進む

があり、その間は津波に対して無防備な状態になるが、「仮設では死にたくない」と、一日も早く住み慣れた場所に戻りたいと訴える高齢者も多い。巖岩さんは「新しいまちは立派になると思うけど、路地が連なった昔の景色は戻らない」と語る。銭湯が再建されることで、往時をしのぶ場が生まれ、人と人が支え合った鉾ヶ崎の暮らしを伝えていくことにもなると信じている。

岩手日報は震災直後から被災者に寄り添い、「今」を伝える企画を展開してきた。宮古の人たちの取材を通して、幾多の自然災害を乗り越えてきたからこそ培われた優しさを感じた。今後も復興に向けて変わり続けるまちの姿と、変わらない人々の優しさを伝え続けたい。

やえがし・かずたか▼2001年入社
12年10月から宮古支局長



上・津波でイチゴ栽培施設が全壊し、ぼうぜんとして座り込む農家の男性＝山元町 2011年4月1日
下・国の復興事業で整備した生産拠点「いちご団地」で営農を再開した農家ら＝巨理町 2015年1月26日 (河北新報社提供)



■地道な取材重ねる努力を
しかし、速いがゆえに新たな

はらぐち・やすし▼1994年入社 秋田総局 山形総局 スポーツ部などを経て 2012年4月から巨理支局長

「地元の話題が毎日のように載っているよね」。取材先で住民から喜びの声をうかがうことがある。照れくささの一方で、自社の紙面が注目されている責任感をあらためて痛感する。



宮城 巨理

2012年4月、震災報道の強化のため新設された巨理支局に赴任した。宮城県南の沿岸部にある巨理、山元両町が取材エリアだ。現在の合計人口が5万人に満たない小さな両町は、震災で町域の半分近くが津波被害を受け、住民約940人が犠牲となった。共

に内陸にあった役場庁舎も巨大地震で損壊し、職員はプレハブの仮庁舎で業務に当たる。

大きな被害が出たわりには、両町をメディアが取り上げる頻度は他の被災地より少ないように感じる。住民や支援に訪れたボランティアからも同様の声を多く聞く。仙台圏の南端に位置する両町は、他の新聞や放送局が取材拠点を置く仙台、白石両市のどちらからも距離があり、足が遠のくのも無理はない。河北新報も震災前は北隣の岩沼市にある岩沼支局がエリアを受け持っていた。

だからこそ、唯一の常駐支局として1つでも多く被災地の現状を伝える続けることが責務と考えている。役場、仮設住宅、学校、臨時災害FM局、住民グループの拠点…。時間が許す限り各所を回り、記事になる素材を探し続ける毎日だ。住民に支局

復興進むが、速さゆえの課題も

■河北新報社 原口 靖志

が認知されてからは取材依頼も数多く、書く対象は復興事業の検証から保育所のイベントまで幅広い。赴任から3年近くたち、記事のスクラップブックは13冊を数える。

取材を通じて感じるのは、両町の復興が他の被災地より比較的速いことだ。巨理町は防災集団移転の宅地造成がすでに完了し、災害公営住宅は今夏にも全てで入居が始まる。被災した小中学校の校舎も昨年8月までに全て再建、修繕を済ませ、併設状態が解消した。

山元町は被災集落や公共施設を町内3地区に集約する「コンパクトシティー構想」を町長が強力で推進し、2013年4月に県内最速で災害公営住宅の一部で入居開始を実現。町内では、被災したJR常磐線相馬駅(相馬市)―浜吉田駅(巨理町)間の内陸移設工事が着々と進む。17年春に再開する計画だ。

課題にも真っ先に直面している。巨理町では、集団移転を希望した住民の方針転換で住宅団地の区画に空きが生じ、独断で対象外の住民の分譲予約を受け付けた。被災者の希望に沿った柔軟な運用だったが、防災集団移転促進事業の本来の趣旨からは外れる行為。当初は補助金返還の可能性まで言及した国土交通省だが、結局は「最終的にやむを得ない場合」に限って認められた。町の担当者は「トップランナーゆえの苦悩がある」とこぼした。

山元町では、復興構想を強力で推進する町長の姿勢を「強引だ」と反発した町議会が13年12月に全会一致で問責決議案を可決。昨年4月の町長選も元町長に194票の小差で辛くも再選を果たしたが、町を二分したしこりはまだ残ったままだ。

少なくとも巨理、山元両町では、多くの事象や施策、取り組みが震災と密接に関わるのは今後もしばらく変わらないだろう。一つ一つ地道に取材を重ね、記録に残す努力を続けていく。そのことが結果的に風化を防ぐのだと思う。

福島 南相馬



南相馬
示す事実
は、今も
取材者で
あるわれ
われに突
き刺さつ
てくる。

全国のメディアの方々にお願いたいのは「原子力災害の現場とはどういうものか、一度は現地を見に来てほしい」ということだ。私自身、全国の被災地にすすんで足を運んだ経験もないことを棚に上げてのお願いだ。何の準備もない10万人単位の避難とはどんな事態なのか。住民が突然消えて4年もたつとマチはどうなるのか。東京電力福島第一原発事故による住民避難は日本の歴史上、特異な出来事だ。その現場を感じ、問題を少しでも共有してほしいのだ。

第一原発から約25キロの距離にある南相馬支社の勤務となつたのは事故から2年後の2013(平成25)年4月。事故直後の11年5月、取材のため南相馬市に入り、バスの車窓から見たマチにはわずかな人影しかなかった。勤務地となつて歩くマチは表向き、どこにでもある地方都市の風景を取り戻しつつあった。しかし、そうではないことを

市で地震や津波のために亡くなった直接死は525人(2月15日現在)。この数字は行方不明者の死亡確認がなければ動くことはない。しかし、避難に伴う生活環境の悪化や心労などのために亡くなる震災関連死は469人(同)で、こちらは避難が続く限り増え続ける。県全体では今も12万人近くが避難生活にあり、県全体の関連死は1855人(同)と直接死の1603人を上回っている。全町避難が続く浪江町、富岡町などでは関連死が直接死を大きく上回っている。

南相馬市小高区は16年4月、その南側の浪江町は17年3月の避難指示解除を目指して、除染、被災家屋の解体、生活インフラの整備などが進みつつある。南相馬の人が外部からの視察者を案内する際、原発に近い浪江や小高を先に回るといふ。後回しにすると、復旧への動きがあるとはいえ、ほぼ震災直後のままで残る壊れた街並みの印象が強すぎて、他の復興の場面に記憶に残らないからだ。4年という時間は人の心を古里か

網からこぼれる人たちがいる

福島民報社 佐久間 順

ら遠ざけた。「子どもも近所も戻らない場所に自分だけ帰っても」という声を幾度となく聞く。失われてしまった家族や地域の形のない結び付きへの償いはない。

国は収獲された米から基準値以上の放射性セシウムが検出されなくなったことを理由に、15年度から旧警戒区域外を休業賠償の対象から外す方針を固めている。米を作っても売れない現実が変わらないのに、農家に「作れ」というのは酷なことだ。

営業損害の賠償も、政府と東電は打ち切り時期を決めようとしている。商圏は戻っていないのに。

一方で6号国道の自由通行が13年9月、可能になった。常磐線の不通区間に代行バスが走り、3月1日には常磐自動車道が全線

開通した。中間貯蔵施設への除染廃棄物搬入も動きつつある。国は、着々と実績を積み上げ



太平洋に近い南相馬市小高区村上地区。津波被害に遭った住宅が長い間そのままだったが、ようやく取り壊しが進みつつある。上・2012年7月13日、下・2015年2月16日(福島民報社提供)

ようとしている。

■ 現実「現場」に自分の目で見てほしい

被災地で暮らす人が安定した生活を手に入れるために前進は必要だ。しかし、国が重ねる施策の網目は粗い。実績を急ぐ人の目には、網目からこぼれ落ちる人の姿は映らない。

4年という年月は、「非日常」という感覚を「日常」だと人間に誤認させてしまうのに十分な時間だ。被災者は今も仮設住宅で暮らし、そこで亡くなつていく。私自身、早く解決すべきそんな現実に慣らされることを拒否しなければならぬと思う。原発事故の「日常」を拒否するため、全国のメディアの皆さんの視点からあらためて発信してほしい。

さくま・じゅん▼1984年入社 会津若松支社報道部長 論説委員会幹事 社
会部長などを経て 13年4月から南相馬
支社長兼浪江支局長



上・桜の名所として知られた富岡町夜の森地区。帰還困難区域となり、手つかずの桜並木には雑草が生い茂る=2013年3月下・同区域に通じる道路にはゲートが設置され、今も立ち入りや取材には許可が必要=2014年3月(福島民友新聞社提供)



東京電力福島第一原発事故の被災地である双葉郡広野町で生活を始め、間もなく1年になる。この1年で原発被災地の環境は目まぐるしく変わったが、発生から4年たった今も何も変わらない現状もある。



福島 ふたば

福島民友新聞社は昨年3月、双葉郡の取材拠点となる「ふたば支局」を原発事故収束の最前線拠点で、福島第一原発から南に20〜30キロの場所に位置する広野町に開設した。報道機関の記者が常駐する郡内唯一の拠点で、地元紙として被災地の現状を住民の目線で取材している。

津波被害を免れた沿岸部にある支局からは、4年前に巨大な津波となつて押し寄せた太平洋が目に入る。町の沿岸部ではようやく堤防や防災林の復旧工事が本格化し、来年にはこの海も見えなくなるだろう。支局周辺では復興に向けた再開発事業も始まり、わずかながら復興の足音が感じられる段階に入ってきた。春には郡内の教育復興の核として期待される県立中高一貫校「ふたば未来学園高校」が町内に開校する予定で、さらに環境は様変わりするはずだ。

しかし、郡内で唯一全域で避難指示が出ていない町の帰還住民は震災前の人口の約5割にとどまり、必ずしも復興が進んでいるとは言えない。広野町と一部に避難指示が残る川内村を除けば、郡内の大部分で避難指示が続き、復興からは程遠い状況だ。日々、取材に向かう避難区域内は、原発収束や除染に携わる作業員の姿ばかりが目立ち、住民と出会うことは少ない。震災で倒壊した住宅が今もそのままの形で残る場所

いまだ途上の福島復興

福島民友新聞社 白坂 俊和

らある。避難指示解除の議論はこれから本格化する見通しだが、解除したといっても住民帰還が進むかは不透明だ。実際に郡内で生活してみると、買い物や病院など生活に必要な施設の再開が進まず、不便を感じる人が多い。事故後、多くの子どもたちは避難先の学校に通い始め、高齢者も避難先の病院に通っている。帰還したとしても避難後に見つけた職場への通勤の問題や根強い放射線への懸念。作業のため見知らぬ人々が急増することへの住民の不安、そして原発賠償の問題など避難者が抱える課題は複雑で多岐にわたる。さらに、除染で出た汚染土壌などを保管する中間貯蔵施設の建設や、今もトラブルが相次ぐ福島第一原発の収束作業など、復興の課題は山積みだ。

住民の取り組みに光を当てて

ただ、明るいニュースがないわけではない。震災から4年がたち、古里の復興のため地域環境や産業、文

化などの再生に乗り出す住民も増え始めている。川内村では、特産のそばに再び光を当てて全国に発信する取り組みが動き出し、ほぼ全域が避難区域の栢葉町でも漁協を中心に、町の誇りだった木戸川のサケ漁の再開を目指している。被災地を南北に縦断する国道6号に桜並木をつくるため、全国を巡り協力者を募る広野町の女性は「子どもたちに復興した美しい古里の姿を見せたい」と前を向く。今はこうした住民の取り組みに光を当てることが、復興を後押しすることにつながると思っている。

震災から4年。地元メディアはもちろん、全国メディアがさまざまな視点から特集を組み、被災地の現状を紹介するだろう。だが、こうした報道がいつまで行われるのか。国が定めた5年の集中復興期間も来年度を残すのみとなり、すでに各地で震災の風化も指摘され始めた。福島の復興はいまだ途上。被災者の声を少しでも多く届け続けていきたいし、被災地で暮らす住民の一人として他メディアにもそれを望んでいる。

しらすか・としかず▼2002年入社
白河支社 川俣支局長などを経て
3月からふたば支局長

地下鉄サリン事件 20年

1995年3月20日。13人が死亡、6千人以上が負傷した地下鉄サリン事件が発生した。同年元日の読売新聞に「上九一色村でサリン残留物」というスクープ記事が掲載され、事件はその3カ月後だった。当時、警察庁担当だった三沢記者と、オウム裁判を長くウオッチする瀬口記者に寄稿していた。

オウム真理教の捜査が一段落した頃、私は事件にかかわった刑事たちを訪ね歩いてきた。松本サリン事件（1994年6月27日）のあと、地下鉄サリン事件を食い止めることがなぜできなかったのか。ひたすら怪物化する教団の実像をなぜ見抜けなかったのか――。

当時、松本事件の第一通報者へのいわれなき嫌疑から始まった教団捜査の内側に迫った取材はなかった。ならば自分が、警察記者として、第一通報者の自宅捜索を書き、迷った末に、95年の元日紙面で「山梨県上九一色村でサリン残留物」を記事にした私の責任であろう、と。

死者8人、負傷者660人の被害を出した松本事件で、長野県警は第一通報者にこだわったとされるが、それは違う。県警はサリン原材料物質を追跡し、第一通報者の聴取翌日の94年7月20日には、刑事が薬品を購入した都内の会社に向かっていた。

た。住所地のアパートで、刑事は住人に尾行され、信者が集団生活していることがわかった。この時、教団の影が初めて浮上したのである。10月初め、刑事は山菜採りを装い、教団施設周辺の土を採取、11月半ば、科学警察研究所の鑑定によって、サリン

副生成物が検出された。そして、神奈川県、長野、宮崎などの県警が警察庁で極秘の捜査会議を重ね、教団の一斉捜索に乗り出すことになった。

その頃には、長野県警は教団ダミー会社がサリン原材料物質の薬品を大量購入したことをつかんでいた。しかし、ハードルは高い。教団は「宗教弾圧」と批判

怪物化する教団 元日号スクープ まだ終わらぬ戦い

三沢 明彦（福岡放送・元読売新聞）

し、米国のカルト教団の集団自殺も決断を鈍らせた。何よりもテロや組織犯罪に対する態勢が脆弱だった。だが、化学兵器を隠し持った集団が潜んでいる、という事実を見逃さずわけにはいかない。私たちは現実と向き合うべき、教団の真実を暴き出すことこそ、メディアの使命ではないか。反撃があるかもしれない。しかし、このまま放置すれば、再び暴発するに違いない。迷った末の決断だった。元日紙面には「教団との戦いの年にする」との決意とメッセージを込めたつもりだ。

それでも、警察庁主導・県警連合の捜査は動かなかった。当時の夜回りメモには「捜索は4月の統一地方選以降警察庁幹部」とある。その頃に入手した教団資料には、小銃製造、生物・化学兵器、レーザー開発の文言が並んでいた。「妄想集団か」と驚いたが、すべては現実だった。彼らは国家転覆を企てていた。

私は仮谷清志さんが命を懸けて日本を救った、と思っている。2月28日の夕刻、彼は都内で拉致され、殺された。そして、警視庁捜査一課が最前線に立ったことで、実行犯が割り出されたのである。だが、一斉捜索の2日前の3月20日、惨劇が起きてしまった。死者13人、負傷者約6



読売新聞の元日1面トップ。「1995年」を象徴するような衝撃的な特報だった（読売新聞社提供）

300人。さらなる暴発を食い止めることはできなかった。証拠を積み重ねて立件する刑事警察の捜査手法や都道府県警察による捜査の限界が露呈したことは確かだ。

先日、地下鉄サリン事件で、夫を奪われた被害者の会代表の高橋シズエさんにお会いした。なぜ惨劇が繰り返されたのか、怪物が生まれたのか。その答えを求めて、20年たった今も、彼女は裁判所に足を運んでいる。その姿に接し、つくづく思う。元日報道など教団との長い戦いのほんのひとコマにすぎない。そして、その戦いはまだ終わっていない。

みさわ・あきひこ▼1979年読売新聞東京本社入社 社会部 警視庁 警察庁 宮内庁などを担当し 編集局長を経て2011年から福岡放送 現在は同社常務取締役（報道・制作担当）



事件発生直後の地下鉄神谷町駅ホーム。倒れ込んだ男性に乗客が寄り添う。星野浅和・東京新聞写真部記者(現・同部次長)が、その場において撮影した(東京新聞提供)

長く傍聴したオウム裁判の判決で印象に残っている裁判官の言葉がある。「師を誤るほど不幸なことはない、被告もまた、不幸かつ不運だった」。2006年9月、地下鉄サリン事件の実行犯、林泰男被告に一番で極刑を宣告した東京地裁の木村烈裁判長の言葉だ。人生をやり直すことのできない弟子たちの無念さを判決で代弁したように思えた。

解脱や悟りを求めて出家した青年たちがなぜ、人の命を奪ったのか。根本的な疑問に迫りたいと、地下鉄サリン事件や坂本弁護士一家殺害の実行役らと面会や文通を始めた。地下鉄サリン事件の実行犯だった広瀬健一死刑囚など同世代もいた。学生時代に何かの歯車が狂っていたら、

立場が逆転していても不思議ではない。そんな思いもあった。

面会を重ねたのは、一番で死刑判決を受けた6人。彼らと交わした書簡は200通を超える。岡崎一明死刑囚からは、6年余りの間に、70通を超える手紙が届いた。それとは別に30人近い元信者にも繰り返し取材した。うっすらと見えてきたのは、麻原彰晃死刑囚というペテン師が、狂信的な信者を選った「異常な事件」と矮小化すべきではないということだ。

麻原死刑囚は、ヨガや瞑想法の指導者として卓越した力量を持っていた。神秘体験を与え、「本物だ」と錯覚させるのはたやすいことだったろう。極貧の幼年時代、視力障害、

逮捕歴……。挫折から生じた教祖の社会への破壊願望は教団が大きくなるのと同比例するように膨れ上がった。しかし、教祖の特異なパースナリティは車の「片輪」にすぎない。

裁判からの「教訓」 オウム裁判傍聴 社会で共有できているか

瀬口 晴義 (東京新聞)

い。生真面目であるが故に、この社会のあり方に強い違和感を抱いた若者たちが心の空虚さを満たす絶対的な存在を求めた若者たちがいて、強力な「両輪」になった。両者の「共同幻想」がなければ、教団の暴走はなかったのではないかと。

ム事件では、警察の責任が厳しく追及されたことはなかった。神奈川県警の初動捜査が逃走しなければ、松本、地下鉄両サリン事件の芽は摘めたかもしれない。初めてサリンが長野県松本市で使用された後、地下鉄サリン事件を未然に防げなかったことも警察組織全体の問題として、本来は国の責任として、厳しく検証すべきだった。

長期間、オウム事件を取材してきた最大のいら立ちは、司法の場以外で、事件の本質を検証しようという動きがまったく起こらないことだ。

高橋シズエさんをはじめ遺族や被害者の奔走で、被害者を救済する特別法ができた。犯罪被害者基本法も制定された。泣き寝入りしがちだった被害者支援の道が大きく開かれた意義は強調したい。

米国では10年前の米中枢同時テロの後、遺族の強い要望で独立調査委員会が設立された。超党派の上下両院議員ら10人が中心になり、1年8カ月にわたって検証した結果を発生から3年後に575ページの報告書にまとめた。中央情報局(CIA)などがアルカイダのテロを防ぐ機会を10回も見逃した、と情報機関の連携の悪さも指摘した。翻って、オウム事件では、警察の責任が厳しく追及されたことはなかった。

神奈川県警の初動捜査が逃走しなければ、松本、地下鉄両サリン事件の芽は摘めたかもしれない。初めてサリンが長野県松本市で使用された後、地下鉄サリン事件を未然に防げなかったことも警察組織全体の問題として、本来は国の責任として、厳しく検証すべきだった。

裁判が終わった後も米国は東京拘置所に高官を派遣して、サリンを生産した元幹部からの聴取を続けている。テロに対する日米両政府の意識の差はあまりにも大きい。

せぐち・はるよし▼1987年中日新聞(東京新聞)入社 宇都宮支局 社会部などを経て 2013年から社会部長

アンマン・現地対策本部

「何をよりどころに取材すればいいのか」。イスラム過激派組織「イスラム国」による日本人質事件が発覚した1月20日から13日間、取材の最前線となったトルコ国境とヨルダンで、この言葉をいつたい何度、頭の中で繰り返したことだろう。実態の見えない「イスラム国」取材の難しさは、これまでに経験したことのないものだった。

「イスラム国」はインターネットの映像で、日本人人質2人について、身代金2億ドルを支払わなければ殺害すると予告した。期限は72時間。最初に入ったトルコ国境は、人質の

日本人人質事件

一人の後藤健二さんがシリアの「イスラム国」実行支配地域に入るためにたどったルートとされた。タイムリミットを気にしながら後藤さんの足取りを追う緊張の取材が始まった。

「後藤さんはダムに移動させられた」ガイドに裏切られたかもしれない……。得られる

情報は具体的なものだが、

確認が持てない。政府や警察などへの確認作業ができないからだ。インターネット上では、「イスラム国」関係者とみられるメッセージや画像があふれていたが、信用できない。アラビア語ができるスタッフと共に、真偽の見極めに膨大な時間をかけた。

そんな中、衝撃的な話が飛び込んで来た。「外国人記者の所在情報は数万ドルで『イスラム国』に売れるらしい」。後藤さんを含め「イスラム国」に拉致されたジャーナリストは後を絶たず、その過程では情報提供者の「裏切り」があったとも言われる。「記者だからこそ及ぶ危険がある」。情報提供者とは街中の大型商業施設などで、複数で会うよう徹底した。

72時間が過ぎ、もう一人の人質の湯川遥菜さんの遺体とされる男性の写真を手にした後藤さんの映



1月31日夜、後藤さんが殺害されたとする映像が流れた直後のアンマンの日本大使館前。日本や外国のメディアの記者やカメラマンが殺到した

(松本剛・読売新聞写真部記者撮影)

宣伝戦略で国もメディアも翻弄
恐怖と緊張の13日間

溝田 拓士 (読売新聞社)

像が投稿された。「安倍(首相)、あなたを殺した」。落着いた英語の音声に、中東から遠く離れた日本が「テロとの戦い」に巻き込まれたことをあらためて実感した。

現地対策本部があるヨルダンの首都アンマンに転戦し、取材班のまとめ役を務めた。「イスラム国」

は次々に映像を流して日本を翻弄した。ヨルダンは、自国のパイロットが「イスラム国」に拘束されている状況で、収監中の死刑囚と日本人人質との交換を迫られる苦境に陥った。対策本部を取り仕切る中山泰秀外務副大臣の取材は、事態の推移をうかがえる数少ない機会。複数の記者が交代でほぼ24時間張り付いた。欧

米メディアも殺到し、世界中の注目を集めた。

だが、発表や声明などの公式情報はほとんどなく、流言飛語が飛び交い、取材は混乱を極めた。「死刑囚が移送された」後藤さんは国境付近に移された――。確認作業に追われるだけで、実際にどうなっているのかがわからない。安否も気にかかる。人質交換の期限は「24時間」日没まで」と短くなっていく。焦りが募る中、31日(日本時間2月1日)に後藤さんを殺害したとする映像が流れた。落胆した。

事件で2人の命が失われ、日本国民は「イスラム国」の脅威を身近に感じるようになった。無念に思う一方、「イスラム国」の宣伝戦略に振り回されたことに怒りを覚えた。ある対テロ専門家は言った。「『イスラム国』は、国際社会への影響力を強く意識している。人質は宣伝効果のある有力なカードだ」

同種の事案が相次ぐのではという不安が消えないまま、「イスラム国」の取材が続いている。

みぞた・ひろし ▼2005年入社 千葉支局 社会部などを経て 2013年からカイロ支局

「イスラム国」

1月20日午後、行方不明だった後藤健二さんと湯川遥菜さんとみられる映像が突然、「イスラム国」によって公開された。これまでの英米人の捕虜映像の公開の時と同様に、オレンジ色の囚人服を着させられ、2人の真ん中に立つ男がナイフをふりかざしながら日本政府の2億ドル支援を批判し、同額の身代金を求めていた。

この映像は事実なのか否か、まずわれわれは確認作業に着手した。同時に、映像と音声内容を確認したうえで、この映像をどういう形で放送するかを検討した。ほどなく政府も映像の存在を認識していることがわかり、2人が人質にとられ、生命に関わる状況になっている可能性がある以上、分析などを加えたうえで放送するべきとの判断になった。

また夕方のニュースの開始時間にはなっていないが、放送中のドラマを中断してニュースを伝える「カットイン」をして、そのまま夕

東京台場・報道局

方のニュースにつないだ。この日からニュースの大部分が「イスラム国」関連の報道となった。

「イスラム国」の特徴のひとつは映像を駆使した巧みな広報戦略だ。これまでも映画さながらの映像や演出で自らの正当性を主張し、外国人戦闘員を集めてきた。英米人の人質事件の最初の映像公開では空爆の中止など無理難題を突き付け、その後、殺害場面を公開していた。

われわれに問われたのは、こうした映像を放送でどのように扱うかということだった。

殺害場面はもちろんだが殺害を想起させる場面も使わない、恐怖感を与える「イスラム国」の音声メッセージは使わない、「イスラム国」のプロパガンダにはくみみしないという原則は作ったが、一方で「イスラム国」の実態を伝えることも責務だ。公開された映像のどこを使うか、記者や専門家の解説や分析をどういう形で織り込むか、それぞれの映像ごとに判断をしてきた。

凄惨な映像もすべて精査 放送判断支える国際衛星班

青木 良樹(フジテレビ)

そして2月1日の早朝、後藤さんとみられる男性の殺害映像が公開された。冒頭から男が人質の首元を押しさえつけ、ナイフをふりかざすシーンを見て、2人が映った場面については静止画のみの使用とした。

こうした報道局の判断を支えてくれるのが、海外からのあらゆる映像を最初に確認する外信部国際衛星班だ。「イスラム国」はその後も、ヨルダン人パイロットや異教徒の殺害映像を公開しているが、それは突然、インターネット上に公開されることがほとんどだ。国際衛星班は人質の殺害映像



外信部国際衛星班 24時間、世界中から入ってくる映像素材に対応している(フジテレビ提供)

がインターネットに出ると同時にオリジナルの映像を探し出し、どんなに凄惨な場面であっても、その一部始終をつぶさに見て映像を精査する。そして、明らかに放送に堪えない部分を除外する作業などを行っている。

いつ公開されるかわからない映像を24時間態勢で確認し続けることはもちろん、実際にそうした映像を見るとき精神的負担は計り知れないほど大きい。しかし、彼らのこうした作業がなければ最終的な編集判断をすることも難しくなる。テレビのニュースは全てが共同作業のうえに成り立っているが、こうしたプロたちの支えがあつてこそ、放送に結びついている。

最初の映像公開から1カ月たった2月20日、日本赤軍の城崎勉容疑者がアメリカから移送され逮捕された。ダッカ事件の超法規的措置での城崎容疑者の釈放はテロとの向き合いを問われた事件だった。日本人をテロの標的にすると公言した「イスラム国」をどのように報道していくのか、これからも走りながら考え続けたい。

あおき・よしき▼1988年入社 報道局社会部 スーパーニュース バンコク支局長などを経て 2014年から報道局局長兼編集長

北陸新幹線3月14日開業 「ブーム」で終わらせない 試される地域の底力

清水 義晃
(北國新聞編集局社会部)



時間が飛んだような感覚に襲われた、と言えば大げさだろうか。2月5日、金沢―長野の開業区間で行われた北陸新幹線の報道向け試乗会での体験である。在来線を乗り継いで3時間半以上かかる長野に1時間半ほどで到着した時は、驚きを通り越して不思議だった。

新幹線による最大の利点は、アクセスの向上である。近年の先行事例を見ると、2010年に全線開業した東北新幹線は東京―新青森で約40分、11年に全通した九州新幹線は博多―鹿児島中央で約50分の時短効果があった。

そう考えれば、北陸新幹線の開業は他地域に比べてもインパクトが大



一般向け試乗会で新型車両W7系に乗り込む参加者
(2月7日、JR金沢駅/北國新聞社提供)

きい。特に、金沢―長野は、速達タイプ「かがやき」で約1時間5分と、従来の3分の1以下で結ばれる。これほどの短縮は、JR関係者をして「鉄道史上でも類を見ない」と言わしめる。

劇的な交通利便性の向上は、石川県にどんな変化をもたらすか。本紙では来る新幹線時代に備え、早い時期から紙面で検証を重ねた。

開業後の近未来を探索し、現在にさかのぼって地域の課題を浮き彫りにする「ふるさと探査2014年」(07年夏・08年冬)を皮切りに、開業に至る歴史をひもとく企画や生ニュースを随時掲載した。

■ 悲願の一番列車

地元の熱気は、日ごとに高まっている。何しろ、構想浮上から半世紀を経て、ようやく迎える悲願の「一番列車」である。

意外だったのは、首都圏の盛り上がりだった。テレビでは石川や富山の特集が頻繁に生まれ、女優の杏さんが出演するJR東日本の新幹線CMに至っては「テレビで毎日のように目にする」との声を聞いた。東京にヒト、モノ、カネを吸い取られかねないとの懸念もある中で、金沢にとっては心強い事実だった。

2月の一般向け試乗会には全国21万人超から応募があり、一番列車の切符は25秒で完売した。注目度から言えば、開業後に大勢の人が金沢に来るのは確実だ。焦点は、北陸への関心の高まりを「ブーム」に終わらせず、定着させることができるかどうか。地域の底力が試される。

観光地や宿泊・商業施設は、開業に向けてシミュレーションを重ねている。一度に大勢の人が訪れたとき、接客の人手は足りるのか、タクシーなど2次交通は十分に確保されているか。混雑回避に知恵を絞る。

もちろん、ふたを開けてみなければ分からないことは多い。本紙の取

材班は開業前の一定期間、石川への観光客数が減ると予想していた。「せっかくだから新幹線が通ってから行こう」。そう考える人が増えるとの見立てだった。

■ 予期せぬ駆け込み

しかし、現場では逆の現象が起っていた。「人でごった返す前に、静かな金沢を楽しんでおきたい」。先送りではなく、駆け込みで訪れる首都圏客が多かったのである。

「3・14」を境に、石川には経験したことのない人の流れが生まれる。予期せぬトラブルも起こるだろう。開業後こそ、地域の変化をしっかりと点検し、紙面で伝えていく使命がある。「地方創生」が叫ばれる中、北陸と東京をつなぐ新幹線が「石川創生」の切り札となるのは間違いない。

しみず・よしあき▼2006年入社
文化部 経済部などを経て 11年から
社会部

一口メモ

北陸新幹線 金沢―東京を最短2時間28分で結ぶ。「かがやき」のほか、停車駅の多い「はくたか」、金沢―富山を往復する「つるぎ」がある。新型車両E7系、W7系はともに1編成12両で、定員は934人。年間の輸送能力は約1700万人とされる。

私が会った
あの人の

初対面で見せた涙の意味は…

原発ご意見番を務めた森一久さん

江種 則貴（中国新聞社）

あの涙は忘れられない。とりわけ「3・11」後は、事あるごとに思い出す。

森一久さんに初めて会ったのは21年前の春だった。当時、日本原子力産業会議（現・日本原子力産業協会）の専務理事。広島駅すぐそばのホテルのロビーでインタビューした。

その1カ月後、原産は広島市内で年次大会を計画していた。「核兵器廃絶」をテーマに掲げるとはいえ、原発を推進するためにヒロシマを利用するのでは。ぶしつけな疑問に答えてもらった。

「原子力の平和利用に携わる者は、広島島の悲劇を忘れてはならない」「人類が平和利用による利益を受けようとするとき、核兵器の存在は矛盾でしかない」。そのころ出会った電力関係者の誰もが原発の安全性ばかりを強調していただ

けに、軍事利用の絶対否定を説く森さんの言葉は新鮮に響いた。

理詰め的口調はしかし、自らの被爆体験に話が及ぶと、にわかに一転した。目尻をぬらし、あたり構わず嗚咽をもらす。

森さんは原爆投下の3日前、両親を気遣って京都から古里に戻った。8月6日未明、配給のわずかな砂糖を菓子代わりにした抹茶のひとつきが永遠の別れとなった。

父は遺骨となつて見つかり、母は今も行方が分からない。きのこ雲の下にいた家族のうち、炎をかいくぐり逃げ惑った森さんだけが3カ月の寝たきりを経て、まさに奇跡的に一命を取り留めた。

その体験を他人の前ではほとんど話してこなかったという。涙腺の最も奥まったところに半世紀近くため込んだものが、一気にあふれ出した。そういっても大げさではない

ほどの慟哭どうくつだった。

多くの被爆者と同様、「自分だけが生かされた」意味について常に思い悩み、考え抜いた人生だったようだ。森さんにとって、それは「原発関係者にヒロシマの心を植え込む」ことだった。言い換えれば、科学が間違いない人類のために使われるのかどうか、常に目を光らせることを自らの人生の使命に課したのである。

涙が引くと、森さんはこう語っている。「核拡散防止条約（NPT）の無期限・無条件延長を日本（政府）が支持するのは納得できない。大國の核兵器保有を認めていて、決して核兵器禁止条約ではないからだ」
今でこそ核兵器禁止条約の必要性を口にする被爆者や平和運動家は少



インタビューに応じる森さん（1998年11月／都内にて／中国新聞社提供）

なくない。ただ当時は被爆50年の前年であり、広島でもそこまで盛り上がりはなかった。NPTの評価は、今も分かれる。

原子力関係者に対しても常に厳しく接してきた森さんのスタンスは、多くの報道関係者が知るところだろう。東海村臨界事故の後には弊社のインタビューに、こう答えている。「われわれの頭に『安全神話』なんてものは最初から存在しない。原子力関係者で、そんな言葉を信じて仕事をしてきた人はいないはずだ」

森さんは原産の副会長を務め、「3・11」前年に84歳で亡くなった。今も存命であれば恐らく福島事故を、そして核のない世界が程遠く、テロリストの手に核弾頭が渡りかねない国際情勢を、心底苦々しく思ったに違いない。

会うたびに森さんは目尻を潤ませた。そして拭った後ほとびきりの笑顔で、まなざしを遠くに向けた。

（えぐさのりたか 執行役員編集局長）

次号は小西博美さん（神戸新聞）にバトンが渡ります。

マイBOOK マイPR

ピケティ入門

『21世紀の資本』の読み方

竹信 三恵子（朝日新聞出身）

アベノミクス切り口に解説 経済成長すれば格差は自然に縮小する。フランスの経済学者、トマ・ピケティの『21世紀の資本』は、そんな予定調和的な主流の経済理論に、「格差は放置すれば自然に拡大する」と冷や水を浴びせ、話題になった。ただ最近の日本では、話題の理論が都合よくねじまげられることが増えている。そんなことにならないよう、英語版をもとに、日本語版とほぼ同着の出版を目指した解説書が本書だ。友人の女性たちからの「私たちにも理解できる解説を」という声も背中を押した。アベノミクスという身近な問題を切り口に解説してみた。「おかげでピケティ来日の際、その発言の意味がよくわかった」という読者の言葉がなによりうれしかった。



金曜日 1296円

食と農を見つめて50年 第4巻 喉元過ぎれば、では困る

中村 靖彦（NHK出身）

食の安全、不祥事を斬る マックが売れ行き不振にあえいでいる。期限切れの食肉を使っていたことが原因

である。「また繰り返す食品産業の不祥事」、背景はどこにあるのか？

経営者が「誰もがやっていること」として「対岸の火事」としか見ていないせいだろう。世間を揺るがすような事件になっても、喉元過ぎれば忘れてしまう。これではいけないと、長年にわたって食の安全・安心を取材してきた筆者が、過去を振り返ってまとめた一冊である。



農林統計協会 2376円

姫路城100ものがたり

中元 孝迪（神戸新聞出身）

気楽なお城のコラム。趣味が高じて歴史ものばかり書くようになって、足元の姫路城をまた取り上げた。なぜ白すぎるのか、そもそも城とは何かといった自問から発して新聞連載した短文100篇をまとめたもので、いわば「お城のコラム」。独特の建築美はもちろん、地政学的環境、城主の政治、城下町の人と暮らし―これらを総理解することで初めて世界遺産姫路城の全体像が分かるという日ごろの思いを込めて綴った。平成の大修理を終え、3月27日にグランドオープンする姫路城をご覧になる方の軽いガイドにもなれば…。



神戸新聞総合出版センター 1728円

寄贈書



早稲田大学出版部 3024円

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から丸4年が経過した

本書は平成26年度新聞協会賞を受けた福島民報紙上の連載「原発事故関連死 ふくしまからの訴え」を第1部として再構成し、収録した。24（2012）年11月29日付から81回にわたった連載で、県民が原発事故による避難生活などを強いられる中、命を落としていったという関連死の実情に迫った。

福島と原発3 原発事故関連死（福島民報社編集局）

第2部は24年3月1日付からスタートした津波や地震による直接死の犠牲者を追悼する連載「あなたを忘れない」の一部を、第3部は23年4月7日付から始まった連載「今を生きる」の一部を再構成し、収録した。本県ゆかりの作詞・作曲家、小椋佳さんは「本書を通じて、原発を抱えたことに起因する具体的で、鮮烈で、悲惨な事実を見よう・聞こう・知ろう、そして考えてみよう」と推薦文を寄せている。

円谷 真路（福島民報社報道部副部長）



文藝春秋 1728円

理化学研究所が昨年1月、華々しく発表したSTAP細胞論文

は、さまざまな疑義が上がった末に論文撤回、そして細胞自体の否定という科学史に残るスキャンダルに発展した。毎日新聞で朝夕刊の1面に記事が掲載された数は実に42回に及んだ。STAP騒動に揺れた2014年を振り返り、大きな「負の遺産」を検証するには格好の書と言えるだろう。

捏造の科学者 STAP細胞事件（須田桃子著）

本書では、著者が一度は細胞の存在を信じながら、ネット上での情報をきっかけに同僚記者と共に徹底した関係者への取材や裏付け資料の入手を通じて真相に迫っていく。上梓後、直木賞作家の白石一文氏が自身のツイッターで「新聞の役割を再認識する上で必読」と評し、佐倉統・東大教授は中央公論書評欄で「刮目すべし。これが日本の科学ジャーナリズムの底力」と指摘するなど、新聞人の一人として大いに勇気づけられた。

長尾 真輔（毎日新聞科学環境部長）

追 悼

諏訪さんの「余録」を読んでいて、あるとき、ふと気付いた。コラムの最終行を毎日必ず三字分、空白にしてあるのだ。

二十世紀の日本のキーワードは「成り金と成功」だったかもしれない、と書き、「経済大国」と言い換えてみても成り金特有の臭気は抜けない、と結んだ痛烈なコラムがあった。その最終行も紙面では「臭気は抜けない。□□□」と三字分のスペースが配されている。

十年ほど前から諏訪さんと一月に一度は飲むようになった、「……だったですよ」と確かめてみた。元余録子は「ふ、ふ、ふ」と笑って、はぐらかした。

「そ、そ、それはね」と話し方が柔和で、博覧強記を表に出さない穏やかな人柄だった。けれども分厚い「諏訪正人の「余録」」(2003

年刊)を捲ると、うちに秘めた強固な自負が、そこここのぞく。

担当二十三年、六千三百五十四本のコラムから五百本を選び抜いたこの本の(あとがき)で、諏訪さんはコラムを書く自分を「ラッパ手」になぞらえている。

パリでルイ・ジユヴェ劇団が初演したジロドゥーの戯曲。序幕で、高台にラッパ手が現れ、將軍の布告文を市民に告げようとしている。布告の読み手が急かすが、ラッパ手はいっこうにラッパを吹こうとしない。布告の内容を知らずには吹けない、

というのだ。

ラッパ手にならって諏訪さんは、これから書くべき問題の展開を頭の中で具体的にたどつてみる。試行錯誤を重ね、これでいいと思ったところで、最後に、頭に描いた全展開の締めくくりとして文章を書く。それが諏訪さんのコラム作法だった。

夕刻、日本記者クラブのラウンジでともに杯を上げる。話題は多岐にわたり愉快至極。心地よく奥深い余韻がひろがる。あるとき、ふと、そうか、この余韻こそが三字分の余白なのだ、と

思い当たったことだった。

二月十八日、諏訪さんが十日前に亡くなったという記事が載り、その日のうちに奥さまからの挨拶状が届いた。

諏訪さん流の「全展開の締めくくり」なのであるか。お手紙を拝読しながら、ほろつと涙が出た。

(くりた・わたる)

三字分の空白

自らを「ラッパ手」になぞらえた「余録」の名筆 諏訪正人さん

朝日新聞出身、「天声人語」筆者 栗田 巨



すわ・まさと氏 東京都生まれ。東大文学部卒。1953年毎日新聞入社。学芸部、政治部、外信部などを経てジュネーブ、パリ各支局長、学芸部長、論説委員などを歴任。79年から2002年まで23年間にわたり、朝刊1面コラム「余録」を執筆した。1990年度日本記者クラブ賞受賞。「諏訪正」のペンネームで戯曲の翻訳や評論などでも活躍し、著書に『ジユヴェの肖像』がある。2月8日死去。享年84。写真は2012年5月の会員懇親会で。

会議報告

●第360回会報委員会(2・9 大会議室) 3月号の編集と4月号からの「写真回廊」短文担当者について協議した。出席 石川委員長、吉野、高橋、神田、風間、佐塚、大寺、荒田、北村、長澤の各委員。

●第449回企画委員会(2・12 宴会場) 総会記念講演講師候補のほか、今後のゲスト候補などを協議した。

出席 会田委員長、星、倉重、橋本、勝股、脇、水野、宮田、杉田、川上、軽部、加藤、原田、島田、山崎、小栗、川村、和田、露木、村田、津山の各委員。

●第450回会員資格委員会(2・19 大会議室) 3月1日付入会を審議し、理事会に答申した。

出席 小田委員長、中島、斎藤、辻、播磨、玉置、山本、國府、青木の各委員。

●2015年度日本記者クラブ賞推薦委員会(2・26 大会議室) 春名幹男氏を委員長に互選した後、1月末までに推薦のあったクラブ賞候補8人と特別賞候補8件について審議。全候補に意見を付して選考委員会に報告することにした。

出席 春名委員長、五十嵐、岡部、音、鬼頭、茅野、野村、橋場の各委員。

●第563回理事会(書面) 神戸新聞社からの監事交代の申し出を承認した。

(新) 沖永朝裕 東京支社長
(旧) 面出輝幸

情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用してあります。

■日本外交協会 新年例会

平沼赳夫衆院議員、齋木昭隆外務省事務次官らを招いて新年例会を開催した。外務省幹部ら約75人が参加した。(2.4 宴会場)

■戦後70年・戦争被害のすべて解決を！ 大集会 実行委員会記者会見

浅草公会堂(3.6)での同集会に先立ち、記者会見が行われた。実行副委員長で慶応大学名誉教授の小林節氏らが会見した。(2.6 宴会場)

■「日本復興の光大賞15」記者発表会

同賞は東日本大震災の被災地支援に尽力する民間団体を表彰するため、NPO法人「日本トルコ文化交流会」によって今年創設された。大賞には、放射能に関する勉強会の開催や、放射線の基礎知識をまとめた小冊子の発行などを行っている福島県南相馬市の「ベテランママの会」(番場さち子代表)が選ばれた。(2.10 10階ホール)

■ボーン・上田記念国際記者賞 選考委員会

主催：新聞通信調査会

2014年度ボーン・上田記念国際記者賞の選考会が行われ、中沢克二・日本経済新聞中国総局長、杉山正・朝日新聞国際報道部記者への贈賞を決定した。(2.12 シルバールーム)

■第11回中東情勢分析発表会 主催：中東調査会

同会上席研究員の高岡豊氏が「誰が『イスラーム国』を育てたのか」のテーマで講演した。参加者は約160人。(2.12 10階ホール)

■IKEA－UNHCR 記者懇談会

世界最大の家具販売店であるイケアが2月から3月にかけて世界で展開する「難民キャンプに明かりを届けよう」キャンペーンの発表と記者懇談会が開かれた。このキャンペーンは、期間中にLED電球を1つ購入するごとに1ユーロがUNHCRに寄付され、集まった資金がエチオピア、ヨルダンなどの難民キャンプの再生可能エネルギー技術提供に役立てられるというもの。(2.13 小会議室)

■第5回「私の提言—明日の新聞広告・新聞ビジネス」表彰式 主催：日本新聞協会

同賞は、新聞広告・ビジネスなどに関する提言により新聞産業の活性化を図ることを目的に実施している。上位受賞者は次の通り。(敬称略)《最優秀賞》「Redesign = 新聞の最適化」(西日本新聞広告局・吉松侑紀)《優秀賞》「若者よ、世界へトビタテ！～若年層の海外進出促進に向けて新聞にできること～」(朝日新聞東京本社広告局・松下朋子)(2.13 10階ホール)

■中国メディア特別講演会 主催：ジェイ・キャスト
「急膨張する中国のネットメディア事情 中国メディアが求める日本の情報と今後の方向性

新しいOB会員

■ ■ ■ 小川 檣 1962年毎日新聞入社。毎日グラフ編集長、出版局次長兼サンデー毎日編集長などを経て1993年退社。



クラウドの時代だというのに「切り貼り」のスクラップが習性だ。レンタルのトランクルームは2つめを数えるのだけれど、まだ空間は十分。楽しみな「緊張感」である。

山陰中央新報社 本山律男さんが「全問正解」

山陰中央新報社では20年以上にわたり、クラブの予想アンケートを使って社内で投票を実施している。2014年アンケートでは175人が回答し、子ども新聞編集室の本山律男さんがただ一人、数年ぶりに満点の快挙を達成された。

クラブ会員でも満点が出たのは9年ぶり。敬意を表して本山さんに会田企画委員長から表彰状と記念品を贈った。

を語る」と題して開催された。「人民日報」系情報サイト「環球網」の常務副社長兼編集長・朱研氏、中国人ジャーナリスト・陳言氏、加藤千洋会員(朝日新聞出身)が講演した。(2.26 10階ホール)

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBらの定期的な勉強会。2月は高木義明民主党国対委員長(2.4)、大口善徳公明党国対委員長(2.18)、馬場伸幸維新の党国対委員長(2.25)をゲストに招いた。

HP更新情報

■会見詳録 会見の全文文字記録版

- 研究会「2015年経済見通し」①
「中国の社会経済とその行方」柯隆・富士通総研経済研究所主席研究員(1.19)
- シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」②
「昭和史から何を学ぶか」保阪正康・作家(2014.10.7)
- シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」①
「語られなかった戦後の根源を探る 天皇、女性、アメリカ、暴力、団地、学校をつなぐ視点」赤坂真理・作家、原武史・明治学院大学教授(2014.9.11)

■音声アーカイブ(日付は会見日)重要会見の音声録音

- キッシンジャー・米大統領補佐官(1972.6.12)
- マルコス・比大統領(1977.4.27)
- 土光敏夫・経団連会長(1977.12.7)
- 鈴木善幸・首相(1980.8.18)
- クロンカイト・米ジャーナリスト(1981.5.21)
- 趙紫陽・中国国務院総理(1982.6.2)

*「音声アーカイブ」へは、クラブウェブサイトからアクセスできます。

<http://www.jnpc.or.jp/>

レストラン *価格はすべて税込です

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766

和食 特別懐石 (3/31まで)

前菜：鯛香梅煮、鮭アスパラガス巻、穴子小袖巻、蛸烏賊酢味噌和え、菜の花おひたし、ピース豆腐ほか 刺身：小鯛姿造り 煮物：鯛かぶと煮揚物：たらの芽、落の臺、竹の子 食事：鯛飯 甘味：桜のアイスクリーム (3,780円)。グラス冷酒付きの弥生懐石もあります。(板長：大井由光)

洋食 牛タンシチューコース (5/2まで)

桜鯛のカルパッチョハーブ風味 プティサラダ添え、ハマグリチャウダースープとクラッカー、牛タンシチュー 春野菜とフィットチーネ添え、苺のミルフィーユとアイスクリーム、パン、コーヒー付き (3,780円)。ランチ、ディナー (土曜日はランチのみ9階レストラン)ともにご利用いただけます。(シェフ：黒須修一)

歓送迎会プランをご利用ください 4/25(土)まで

歓送迎会の季節です。お仲間との集まりにお使いください。冷製4品、温製4品にそばと寿司がついてお一人3,240円のプランです(別途、部屋代がかかります)。1,404円をプラスして2時間の飲み放題にすることもできます。ご予約は03-3503-2724まで。

会社社ホール |イ|ベ|ン|ト|情|報|

浜離宮朝日ホール(小ホール)▶第37回・朝日いつかは名人会 お昼のひとつき、魚河岸で有名な築地市場の近くで落語が楽しめます。出演は柳家喬太郎、一龍斎貞寿、春雨や雷太。落語はもちろん、3人が素のまま台本なしで語り合う「とっておきトークタイム」も好評です。

4/16(木)13時半開演(2,500円)●問い合わせ：03-3267-9990●http://www.asahi-hall.jp

日経ホール▶イェルク・デームス ピアノ・リサイタル 世界を代表するピアニストとして今もなお全世界で活躍し続けているデームスは、1928年生まれ、ドイツ・ロマン派最後を飾る大巨匠です。ハイドン、モーツァルト、ベートーベンなどを演奏します。

4/7(火)18時半開演(3,800円)●問い合わせ：03-3943-7066●http://www.nikkei-hall.com

サントリーホール▶日本フィル&サントリーホールとっておき アフタヌーンVol.1 さまざまなジャンルとのコラボレーションで、平日の午後にクラシック・コンサートの新たな楽しみを提供する新シリーズ。第1回はオーケストラで織りなすミュージカルの世界をお楽しみください。

5/19(火)13時開演●問い合わせ：0570-55-0017●http://suntory.jp/HALL/

王子ホール▶G-Lounge #20 波多野睦美、バルバラを歌う 差別や戦争、孤独、愛などをテーマとした自らの詞を歌い続けたフランスを代表するシャンソン歌手バルバラの一生を、波多野睦美が日本語で歌い語ります。

4/17(金)19時開演(5,000円)●問い合わせ：03-3567-9990●http://www.ojihall.jp/

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階).....☎3503-2723 ●会員事務.....☎3503-2727
- 洋食レストラン(10階).....☎3503-2766 ●経 理.....☎3503-2728
- 貸室予約、宴会打ち合わせ・☎3503-2724 ●クラブ行事への申し込み...☎3503-2722
- 受 付.....☎3503-2721 ●会見申し込みアドレス...kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：136社 ●基本会員：755人 ●個人会員：1,373人
- 法人・個人賛助会員：62社・140人 ●特別賛助会員：96人
- 名誉・功労会員：12人 ●学生会員：86人 計：198社・2,462人

暗殺されたロシア元第一副首相の会見記録

先月末にモスクワで暗殺されたロシアのボリス・ネムツォフ元第一副首相は1997年6月に日本記者クラブで会見しています。この時の写真や会見詳録が当クラブのホームページでご覧いただけます。

ネムツォフ氏は当時37歳で、エリツィン大統領(当時)から第一副首相に任命されたばかり。会報によると、日露関係について「隣国である日本との交流を追求しないのは許しがたい過ち」と発言。また記者クラブの記念品贈呈に際し、「外遊の際、要人に提供される贈り物については、まだ新しい大統領令ができていないので、喜んでいただきます」とユーモアに富んだコメントを残しています。

当クラブ・ホームページ(www.jnpc.or.jp)の右上にある検索欄に「ネムツォフ」と打ち込んでいただければ、関連記事が出ます。「音声アーカイブ」で会見録音も聞けます。

会員の刊書を紹介しま

原稿をお寄せください

会員が出版された本を「マイBOOKマイPR」で紹介しています(26頁参照)。200字程度で内容や狙いをおまとめください。お問い合わせは下記までお願いします。

担当：村田茜 電話：03-3503-2729

メール：murata@jnpc.or.jp

コピー機精算 プリペイドカードが便利です

ラウンジのコピーはプリペイドカードで精算できます。カードは110枚分が1000円、220枚分が2000円の2種類で、どちらも現金精算より1割お得です。頻繁に利用される方におすすめです。このカードは受付で販売しています。

<法人会員代表変更>

福岡放送 三沢明彦常務取締役(旧・毛利元夫)

<訃報>

明神正会員(NHK出身、78歳)が1月23日、越智勝幸会員(日本経済新聞出身、83歳)が2月2日心不全のため、河上和雄会員(日本テレビ客員解説員、81歳)が同7日敗血症のため、諏訪正人会員(毎日新聞出身、84歳)が同8日死去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

3月の行事予定(3/4現在)

11⑧	17:00~18:00 10階ホール 記者会見 ワルストロム・国連事務総長特別代表(防災担当)
27⑨	14:00~15:30 10階ホール 著者と語る『アデナウアー』板橋拓己・成蹊大准教授

会報委員会

- 委員長=石川 一郎
- 委員=荒田 茂夫 五十嵐 裕 大寺 廣幸
- 風間 晋 神田 由紀 北村 節子
- 佐塚 正樹 高橋 茂 長澤 孝昭
- 吉野 理佳

(事務局：長谷川和子 村田 茜)

☎03-3503-2752 FAX 03-3503-7271



東京マラソンで市民ランナーと並走しながら警戒する警視庁の「ランニングポリス」

2月22日 東京都千代田区

撮影・小林^{こぼ}健^{けん}
(日本経済新聞社編集局写真部)

アベベのころが懐かしい

マラソンは人生そのもの、と言う人がいる。東京マラソンの市民ランナーが「人生再挑戦への契機に」とか「家族の絆を確認するため」などと参加理由を語るのを聞いていて、「マラソン＝人生」論ももつともだと思つた。

今回の参加ランナーは88カ国・地域からの外国人50000人を含む3万60000人。1万人超のボランティアや銀座、浅草などでの見物客を加えれば100万人を超える人々がマラソンコース周辺に集結したようだ。

イベントが国際色豊かで大掛かりになればなるほど、不安も膨らむ。「安倍よ、お前の国民はどこにいたとしても殺されることになる。日本にとっての悪夢を始めよう」。あの忌々しいメッセージが脳裏をよぎる。

テロ封じへ、警視庁は小型カメラを装着してランナーに伴走させる「ランニングポリス」を初めて導入するなど警戒態勢を敷いた。民間と合わせた警備人員は1万人超。監視カメラや金属探知機が増設され、ペットボトルは禁止された。厳しい規制と監視がなければ走ることもできない時代になったのである。

安全と水は無料が当然という考え方は問答無用の自明の公理なのである。ああ、日本人は何と幸福な民族であったことだろう……。イザヤ・ベンダサンにこう皮肉られたのも今は昔。日本でも安全の代償は大きくなった。アベベのころが懐かしい。

(森嶋 幹夫)